

平成 31 年度

中南米日系農業者等との連携交流・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和 2 年 3 月

中央開発株式会社

平成 31 年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業
事業実施報告書 概要

目次

日系農業者団体位置図
平成 31 年度事業実施カレンダー
数字で見る平成 31 年度事業
事業参加者の声
略語表

【1】事業内容.....	1
【2】事業実績.....	3
事業実績一覧	3
1. 日系農業者等の連携強化.....	4
1.① 日系農業者等連携強化会議.....	4
(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議.....	4
(2) 第 2 回日系農業者等連携強化会議.....	6
(3) PMC（事業運営会）	8
1.② 若手農業者等を対象とした交流会議	9
(1) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議	9
(2) 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議	10
1.③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし.....	12
1.④ 事業推進委員会	13
(1) 第 1 回事業推進委員会	14
(2) 第 2 回事業推進委員会	15
(3) 第 3 回事業推進委員会	16
(4) ペルーの本事業への参加	18
1.⑤ 参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	23
(1) J-AGRO	23
(2) Nambei no Hana.....	24
2. 研修・交流事業.....	25
(1) 研修実施方法	25
(2) 過年度研修生調査	27
2.① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）	29
(1) アグリビジネス研修「有効活用」	29
(2) アグリビジネス研修「農業ツール」	32
(3) 技術研修「土づくり」	36
2.② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	39
2.③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	43
(1) 販売・マーケティング	43
(2) 地域活性化	45
3. 日本の地方企業とのビジネス交流.....	49
3.① 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定	49
3.② 現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）	52
(1) 現地でのビジネスマッチング	52
(2) 農業ビジネスセミナー	53
3.③ 日本での連携促進の取組（事業広報活動）	55
(1) 事業広報活動.....	55
(2) 訪日研修時のビジネスマッチング	56
(3) ビジネスに発展する可能性のある企業	57
(4) ビジネスマッチング成果.....	57
3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成.....	58
【3】総括.....	61
1. 本年度事業成果.....	61
2. 今後の展望.....	64

日系農業者団体位置図



平成 31 年度事業実施カレンダー

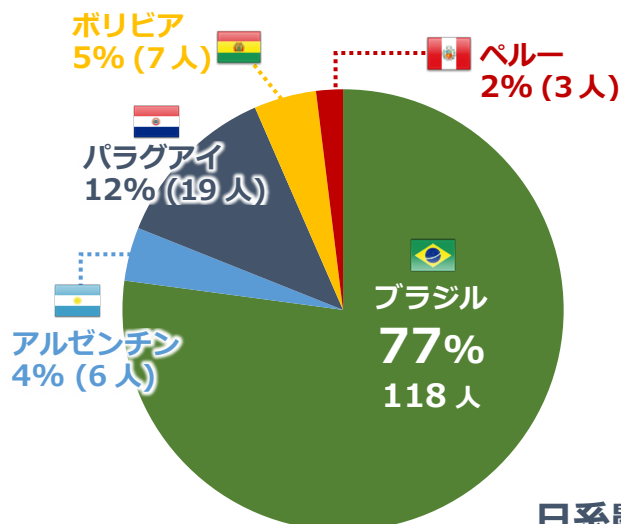
2019	実施項目	
5 月	●5.24 事業推進委員会（第 1 回） ●(通年) 本事業への参加者・団体の掘り起こし	
6 月	●(前期) 日本での連携促進の取組（事業広報活動） ●(通年) 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定 ●(通年) 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	
7 月	●7.8 若手農業者等を対象とした交流会議（第 1 回） ●7.9 日系農業者等連携強化会議（第 1 回）	 
8 月	●8.27 事業推進委員会（第 2 回）	
9 月	- 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）(1) ●9.22～10.17 アグリビジネス研修「有効活用」	
10 月	- 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）(3) ●10.5～10.30 技術研修「土づくり」 - 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）(2) ●10.28～11.23 アグリビジネス研修「農業ツール」	 

11月	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修 ●11.15～12.10 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 (中南米現地) (1) ●11.10～11.14 「販売・マーケティング」	 
12月	●(後期) 日系農業者・団体に関するデータベース作成	
2020	実施項目	
1月	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 (中南米現地) (2) ●1.19～2.6 「地域活性化」 現地でのビジネスマッチング (農業ビジネスセミナー等の開催) ●1.27～2.6 ●1.30 若手農業者等を対象とした交流会議(第2回) ●1.31 日系農業者等連携強化会議(第2回)	   
2月	●2.28 (中止) 事業推進委員会(第3回)	
3月	●報告書作成	

数字で見る平成 31 年度事業

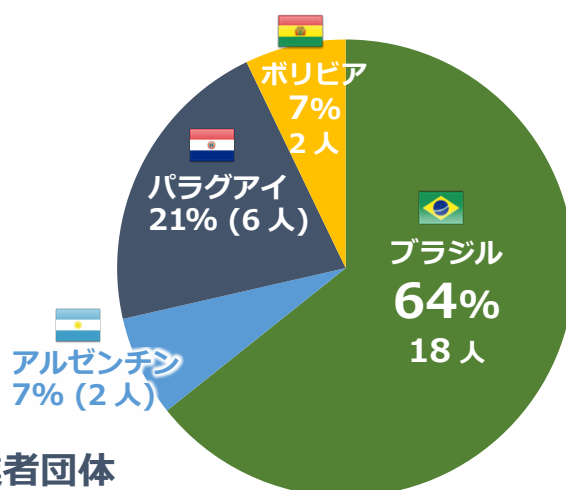
日系農業者等 連携強化会議参加

153 名



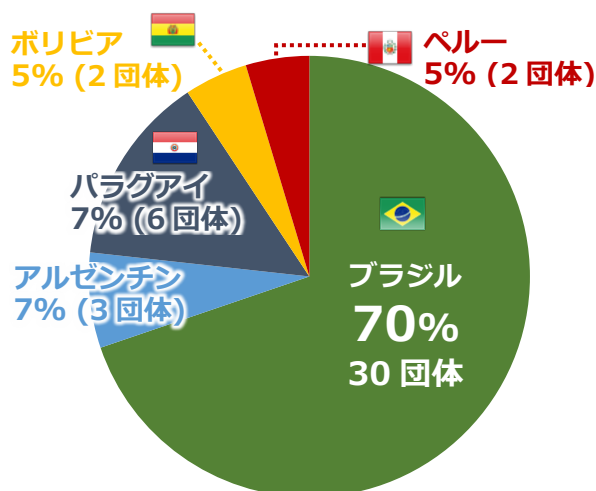
訪日研修参加 若手農業者等の育成研修 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修

28 名



日系農業者団体 データベース

43 団体



南米の日系農業者等との
ビジネスに関心を示した
企業

24 社

分野

鮮度保持包装資材(4)、カビ抑制包装資材、
プラズマ殺菌装置、土壌改良剤、植物活性剤、
糞尿脱臭剤、ぶどう用園芸用具、土壌計測器、
環境モニター機器、シュリンク包装機、
食品乾燥機(2)、果物皮むき器、アセロラ加工、
日本食品輸出(2)、ゲノム編集、機能性健康食品、
そば、カカオ豆、ASIAGAP 支援

事業参加者の声

女性の団結と活力で 地域を活性化

南米の移住地を盛り上げている女性たちのアイデアを集めて、手を取り合っていくことで、より大きな力を生み出していくことができると思います。



ブラジル産のそばを 日本に輸出

限られた面積で収益を上げていくため、穀物の合間を利用して、短期間で育つそばを栽培し、ブラジル産のそばを日本に販売していきたいです。

南米の農家の手に届く 流通網の確立

農家さんから当社商品をぜひ購入したいという声があり、南米の方々に受け入れられることがわかったので、早急に販売体制を構築していきたいです。



略語表

略語	日本語訳	原語正式名称
ACBJ	ブラジル国ラーモス日伯文化協会	Associação Cultural Brasil-Japão (Núcleo Celso Ramos, Frei Rogerio)
ACENIBRA	ブラジル国サンフランシスコバレー文化スポーツ協会	Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira do Médio São Francisco
ADESC	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Cultural dos Departamentos de Senhoras Cooperativistas
APAE	ペルー国エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel
APJ	ペルー日系人協会	Asociación Peruano Japonesa
APPC	ブラジル国 APPC 農協／サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui
APROBARE	ブラジル国バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região
Bunkyo	ブラジル日本文化福祉協会（文協）	Sociedade Brasileira de Cultura Japonesa e de Assistência Social
CACB	ブラジル国カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito
CAICA	パラグアイ国コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena
CAICO	ボリビア国コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa
CAISP	ブラジル国イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna
CAISY	ボリビア国サンフアン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani
CAJBA	ブラジル国ジュアゼイロ農協	Cooperativa Agrícola de Juazeiro da Bahia
CAMTA	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
CAMVA	ブラジル国バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre
CASBSMA	ブラジル国南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo
CASM	ブラジル国スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas
Cetapar	パラグアイ農牧総合試験場	Centro Tecnológico Agropecuario del Paraguay
COAG	ブラジル国グアタバラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporã
COANA	ブラジル国ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança
Coopacer	ブラジル国セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro
COOPADAP	ブラジル国アルトパラナイバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba
COOPARR	ブラジル国レジストロ地域農協	Cooperativa dos Produtores Agrícolas de Registro e Região
COOPATRANS	ブラジル国トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica
Cooperponta	ブラジル国ポンタグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense
Copasul	ブラジル国スルマツグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense
CRSG	ブラジル国サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo
Ecoflor	アルゼンチン国エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas Ltda
IPTDA-JATAK	ブラジル国 JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK
PMC	事業運営会	Project Management Committee
Mercoflor	アルゼンチン国メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor Ltd
SANJO	ブラジル国サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim
SINPRIZ	ブラジル国サントイザベル・サントアントニオドタウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá
SRMC	ブラジル国モジダスクレーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes
UNICASTRO	ブラジル国ユニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense Ltda.
UNIFRUTA	ブラジル国ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta

【 1 】 事業内容

1-1 事業名

平成 31 年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1-2 事業目的

現在、中南米諸国において約 210 万人もの日系人が在住している。近年では、現地の日系社会の中心世代は二世から三世へと移り変わっており、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる我が国との交流の希薄化が懸念されている一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的産業に関心が寄せられている。

また、特に約 190 万人の日系人が在住しているブラジルは、我が国の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要がある。

このため、我が国との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビアに加え、ブラジルに次ぐ日系人が在住するペルーの日系農業者等との連携の強化を図るとともに、若手向けの研修や交流会議を通じた次世代リーダーとなる日系農業者等の育成、日系農業者等と日本の地方企業とのビジネス創出に向けた取組を行うことにより、日本と中南米の農業・食産業関係者の連携強化や我が国の食産業の中南米進出、農林水産物・食品の輸出促進への貢献を図ることを目的とする。

1-3 事業履行期間

平成 31 年 4 月 25 日から令和 2 年 3 月 13 日まで

1-4 事業内容

1. 日系農業者等の連携強化

- ① 日系農業者等連携強化会議
- ② 若手農業者等を対象とした交流会議
- ③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし
- ④ 事業推進委員会
- ⑤ 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

2. 研修・交流事業

- ① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）
- ② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修（日本への招へい）
- ③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

3. 日本の地方企業とのビジネス交流

- ① 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定
- ② 現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）
- ③ 日本での連携促進の取組（事業広報活動）
- ④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成

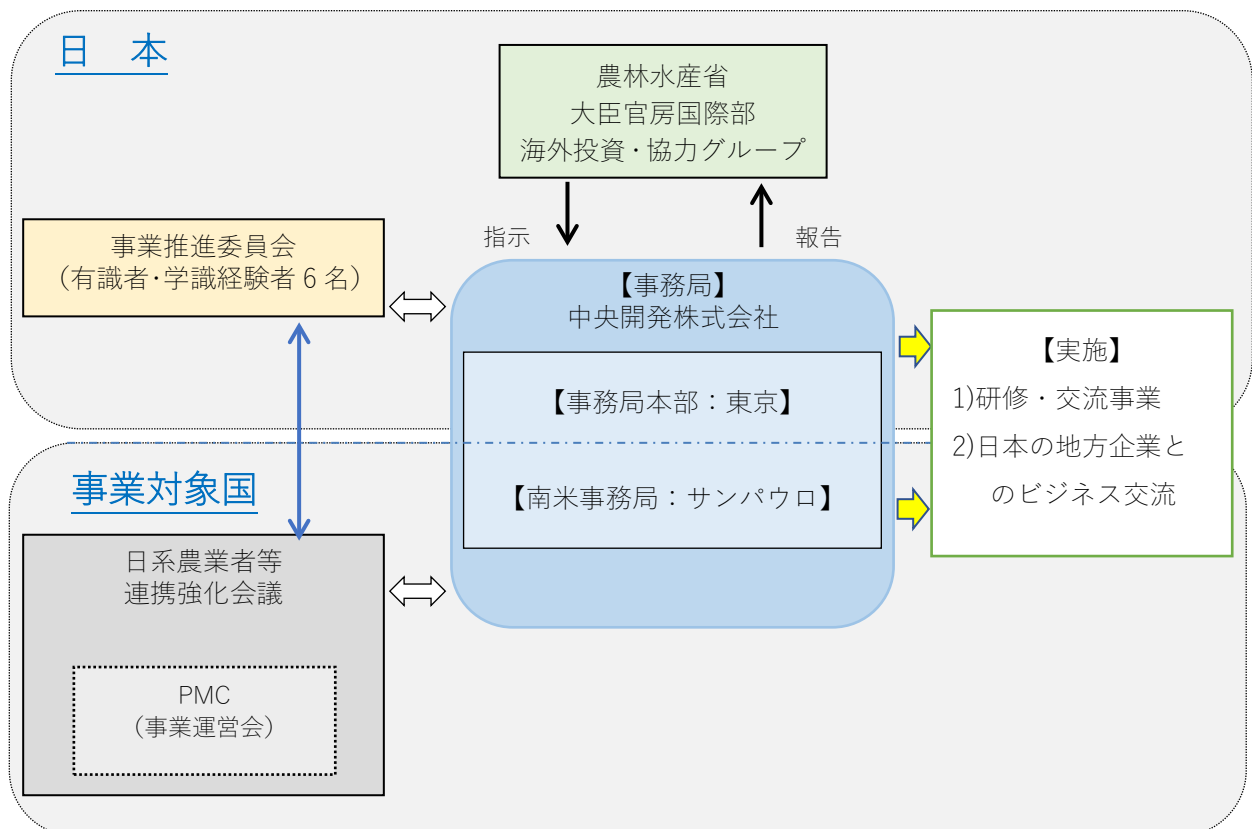
1-5 事業運営基本方針

本事業を運営していく上での基本方針を、本事業の目的及び過年度事業との連続性を考慮し下記の4点とした。

- (1) 「研修・交流事業」と「日本の地方企業とのビジネス交流」の連携
- (2) 若手リーダーを積極的に活用した連携強化
- (3) 日本・南米現地研修の連携
- (4) 農業ビジネスに繋がるパートナー成立

1-6 事業実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2か所に事務局を設置し、日本・南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省国際部海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置し、本事業を円滑に運営した。また、ブラジル国サンパウロ市で開催される日系農業者等連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に日系農業者団体の代表からなる事業運営会（以下、「PMC (Project Management Committee)」という。）を設置した。





【2】事業実績

事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
1	日系農業者等の連携強化			
①	日系農業者等連携強化会議			
	第1回	サンパウロ	82名	令和元年7月9日
	第2回	サンパウロ	71名	令和2年1月31日
②	若手農業者等を対象とした交流会議			
	第1回	サンパウロ	25名	令和元年7月8日
	第2回	サンパウロ	47名	令和2年1月30日
③	本事業への参加者・団体の掘り起こし	事業対象国		通年
④	事業推進委員会			
	第1回	東京	18名	令和元年5月24日
	第2回	東京	12名	令和元年8月27日
	第3回	東京	—	令和2年2月28日（中止）
⑤	事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	事業対象国		通年
2	研修・交流事業			
①	若手農業者等の育成研修（日本への招へい）			
	(1) アグリビジネス研修「有効活用」	日本	8名	令和元年 9月22日～10月17日
	(2) アグリビジネス研修「農業ツール」	日本	9名	令和元年 10月28日～11月23日
	(3) 技術研修「土づくり」	日本	3名	令和元年 10月5日～10月30日
②	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	日本	8名	令和元年 11月15日～12月10日
③	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）			
	(1) 販売・マーケティング	ブラジル	54名	令和元年 11月10日～11月14日
	(2) 地域活性化	ブラジル	152名	令和2年 1月19日～2月6日
3	日本の地方企業とのビジネス交流			
①	日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定	日本		通年
②	現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）	ブラジル	2社	令和2年 1月27日～2月6日
③	日本での連携促進の取組（事業広報活動）	日本		通年
④	日系農業者・団体に関するデータベース作成	事業対象国		通年

1. 日系農業者等の連携強化

事業対象国の日系農業者等の連携強化を図るための会議、若手農業者等を対象とした交流会議等を開催する。また、本事業への参加者・団体の更なる掘り起こしや自立的な参加者・団体間の連携についての検討を行う。

1. ① 日系農業者等連携強化会議

事業対象国の日系農業者等が抱える課題の抽出、課題解決のための意見交換、情報共有、議論を行うため、事業対象国 5 か国の日系農業者等からの出席者により、ブラジルで 2 回の日系農業者等連携強化会議を実施した。

回	日程	場所	参加者
第 1 回	令和元年 7 月 9 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	82 名
第 2 回	令和 2 年 1 月 31 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	71 名

会議開催概要及び内容を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和元年 7 月 9 日（金）10:00～17:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 ジャパン・ハウス
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA、農林中金総合研究所等
内容	1) 今年度の事業概要説明 2) 会議出席者との意見交換 3) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議の報告
言語	日本語・ポルトガル語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(64)	コパセントロ農協(1)、グアタバラ農協(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(3)、カップンボニート農協(1)、ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会 (8)、レジストロ地域農協(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、APPC 農協(3)、南伯ピラールドスル農協(3)、ジュアゼイロ農協(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、山本喜誉司賞選考委員会(1)、アチバイアオルトランジア協会(3)、サンカルロス連邦大学(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、スルマットグロセンセ農協(1)、スザノ農村組合(1)、ノバリアンサ農協(2)、ポンタグロセンセ農協(2)、弓場農場(2)、ブラジル日本文化福祉協会（文協）(2)、ダイズ社(1)、プロミソン日伯文化体育協会(1)、ジュアゼイロ農協(1)、日系ブラジル企業 1 社(3)
アルゼンチン(4)	ハルディンアメリカ生産者組合 (2)、メルコフロール花卉生産者組合(1)、エコフロール花卉農協(1)
パラグアイ(8)	パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナアスンセーナ農協 (1)、ピラボ農協(1)、イグアス農協(2)
ボリビア(4)	サンフアン農協 (1)、コロニアオキナワ農協 (3)
ペルー(2)	エスキバル農畜産物生産者協会(1)、ペルー日系人協会カニエテ(1)
関係機関(7)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA ブラジル(2)、農林中金総合研究所(1)

3) 議事要旨

今年度の事業概要説明

- ペルーが新たに事業対象国となり、5か国を対象とする事業となったことを発表した。さらに、新規参加団体として5つの日系農業者団体（ペルー日系人協会カニエテ、スルマットグロセンセ農協、ポンタグロセンセ農協、南伯ピラールドスル農協、アチバイアオルトランジア協会）が組織紹介を行った。加えて日系農業機械メーカーが事業紹介をした。
- 今年度事業ではビジネスの創出をより一層目指して、南米とのビジネスに関心を有する日本企業の発掘や、訪日研修プログラムの中のビジネスマッチングに取り組むことを説明した。
- 日本側での本事業の推進をさらに強化する目的で、事業推進委員会を代表して田中委員に渡伯してもらい、若手会議での講演や連携会議に参加してもらった。

会議出席者からの意見

- 訪日研修
 - ・生産者が参加しやすくするためには特定の解決策を学ぶテーマが望ましい。
 - ・規格外農産物の活用方法（付加価値向上）について学んできてもらいたい。
 - ・日本の農協の生産技術・運営管理について学んでほしい。
- 南米現地研修
 - ・南米・日本間のビジネスに繋げるためには、まず必要な国際ビジネスの手続き・規則について学ぶ必要がある。
 - ・施肥・土壌改善（JICAシニアボランティア、栽培管理（ブラジル農業技師）、塩害対策、マーケティングといったテーマの要望が挙げられた。
 - ・サンゴタルド農協は生産者ブランドを立ち上げ消費者とのチャンネルを確立しており、マーケティングやトレーサビリティの研修先として協力できる。
 - ・サンカルロス連邦大学として生産者が抱えている課題に対して、連携してできることがあれば協力したい。
 - ・南米現地研修のテーマは会議出席者の投票によって、国際ビジネス・貿易、販売・マーケティング、地域活性化・有効活用などをより優先順位高く実施することが決定した。
- 日本・南米間のビジネス
 - ・南米の大半の組織がいまだ日本市場の要求を満たすほどの準備ができていないため、まずは生産技術・生産チェーンの向上を目指し、その後日本市場の要求に応えることができるのではという意見が出された。
 - ・さらに、日本と直接取引を行うのは距離のため難しいが、南米に既に進出している日本企業と日系農業者団体で提携できれば双方にメリットがあるのではという意見が挙がった。

第1回若手農業者等を対象とした交流会議の報告

- ①農業経営、②アグリツーリズム、③トレーサビリティの3つのテーマで意見交換を行った。①では先進的な経営管理方法を取り入れているノバアリアンサ農協への視察提案、②では各地域の特徴を見出すための意見交換・相互交流の必要性、③では生産者での意見交換や政府機関との交渉などの必要性が提起された。
- 継続した意見交換を行うため、若手会議の3つのテーマでオンラインフォーラムを立ち上げることが決定した。さらに、南米現地研修の中でこれらのテーマを扱っていくことへの要望が挙がった。



第1回日系農業者等連携強化会議での集合写真

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和2年1月31日（金）9:00～17:00		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA、日本企業等	計 71 名 計 16 名	
内容	1) 初参加の団体紹介 2) 今年度事業の結果報告 3) 前日の結果報告（第2回若手農業者等を対象とした交流会議、農業ビジネスセミナー） 4) 次年度事業のための意見交換		
言語	日本語・ポルトガル語同時通訳		

2) 参加者

ブラジル(54)	ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(2)、ブラジル農協婦人部連合会(8)、バルゼアアレグレ農協(2)、トメアス農協(2)、モジダスクルーゼス農村組合(4)、イビウナ農協(2)、イビウナ農村組合(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、APPC 農協(4)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、スルマットグロッセンセ農協(1)、ノバアリアンサ農協(1)、ボンタグロセンセ農協(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、ラーモス文化協会(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、サンジョアキン農協(2)、サンタイザベル・サントアントニオタウア組合(1)、カップンボニート農協(1)、グアタパラ農協(2)、サンフランシスコバレー文化スポーツ協会(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、OCS オーガニック(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、文協 Rural(1)、サンタカタリーナ州日系人協会連盟(1)、その他ブラジル企業・団体等 3 社(3)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合 (1)、メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(11)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラパス農協(1)、ラパス日本人会婦人会(1)、コルメナアスンセーナ農協 (1)、ピラポ農協(2)、イグアス農協(1)、イグアス日本人会(1)、イグアス日本人会婦人会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協 (3)
ペルー(1)	ペルー日系人協会カニエテ(1)
関係機関(16)	農林水産省(3)、在ブラジル日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA ブラジル(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、日本企業・団体等 6 社(7)

3) 議事要旨

初参加の団体紹介

- サンタカタリーナ州日伯協会連盟、ブラジル企業、日系企業を紹介。

今年度の研修結果報告

- 若手農業者等の育成研修はアグリビジネス研修「有効活用」、アグリビジネス研修「農業ツール」、技術研修「土づくり」という3つのグループに分けて実施して20名が参加した。印象に残った点としては、日本の道の駅にある直売所の取組、有用微生物・フルボ酸・有機肥料といった土壌改良剤、ハウス栽培や水耕栽培の技術的な側面などが挙げた。
- 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修には8名が参加した。規格外トマトを活用した特産品開発、特産品で染めることができる草木染、米粉を使ったお菓子、特産のみかんによる料理やみかんの皮の活用が印象に残った点として挙げた。
- 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修「販売・マーケティング」では、ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域を訪問し、消費者への情報公開、QRコードによるトレーサビリティ、有名キャラクターとのコラボ商品（アボカド）開発といった取組を視察。新しい技術を導入しつつ、地域の農家が協同で取り組む組織運営が参考になった。
- 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修「地域活性化」では、遊子川ザ・リコピンズの活動紹介に加えて、グループワークを実施。自分たちが抱える課題を参加者自身が分析し、その解決方法を自分たちで話し合っってプロジェクト計画を作る、というグループワークによって、組織運営方法の見直し、新メンバー募集、新たな商品の開発といった計画を策定した。さらに女性による地域活性化セミナーでは、女性団体活動の促進のため、ペルーを除く事業対象国4か国の女性たちによるFacebookグループを結成し（グループ名：Nambei no Hana南米の花）、相互的な活動報告をすることとなった。

農業ビジネスセミナー及び第2回若手農業者等を対象とした交流会議の結果報告

- 農業ビジネスセミナーでは、トメアス農協が日本企業とのビジネスに関する講演を行った後、日本企業3社及びブラジル企業が事業紹介を行った。
- 第2回若手農業者等を対象とした交流会議では、専門家派遣研修「販売・マーケティング」の報告を行い、サンゴタルド地域の先進的な取組を学び知見の共有を行った。さらに研修生OB会であるJ-AGROの展開について意見交換を行い、代表メンバー8名を決定した。会議後に代表メンバーで話し合いを行い、グループのミッション・ビジョンなどを決めることとなった（3月3日にウェブ会議を実施）。さらに、相互の情報交換を円滑にするため、メンバーリストの作成と共有をすることとなった。詳細は1.②(2)及び1.⑤に記載する。

次年度事業のための意見交換

- 次年度事業で扱ってもらいたいテーマとして、農業経営（どの農産物であっても共通の課題であるため）、日本への輸出を想定した市場調査（日本の消費者嗜好）、道の駅（農産物直売所）の運営方法、土づくり研修の継続実施、などが挙げた。
- さらに、ブラジル・パラナ州の穀物の日本向け輸出への協力、農業機械開発に対する要望、有機汚泥・残さの肥料化の技術への関心も表明された。
- 日系農業者への融資スキームに関する質問があり、JICA（JBIC）等のプロジェクトベースの支援の可能性があるがJICAや在外公館に対して個別の相談が必要となると回答された。



会議の様子



会議での意見交換



第2回日系農業者等連携強化会議での集合写真

(3) PMC（事業運営会）

ブラジルで開催する日系農業者等連携強化会議及び若手農業者等を対象とした交流会議の円滑な運営を図るため、また、事業対象となる日系関係者の自主性を促すため、会議準備を主な役割とした事業運営会（PMC：Project Management Committee）を設置し、会議や研修の実施に関してペルーを除く事業対象国4か国の代表者が意見交換や協議を実施した。

会議は令和元年6月4日、8月22日、12月12日の計3回実施した。サンパウロの中央開発ブラジル事務所へ来ることが困難な場合にはウェブ会議での参加とした。人選はブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの代表からなり、日系農業者団体の多いブラジル内では地理・生産物（穀物・野菜・果樹）といったバランスも配慮した。各会議の出席者及び議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1) 基本情報

回	日程	参加者	議題
第1回	令和元年6月4日	17名	事業の概要説明、事業実施計画の検討
第2回	令和元年8月22日	14名	事業の進捗説明、訪日研修応募者への評価
第3回	令和元年12月12日	14名	現地でのビジネスマッチング応募企業への意見、第2回日系農業者等連携強化会議等の検討

※会議には下記の委員以外にも同組織からの参加者あり

2) 委員

No.	名前	組織・役割	国
1	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合 組合長、サンパウロ農業連盟	ブラジル
2	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）農業技師	ブラジル
3	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協 支配人	ブラジル

4	Roberto Furuya	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	ブラジル
5	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）指導員	ブラジル
6	Juliana Geseira	モジダスクルーゼス農村組合	ブラジル
7	Alvaro T. Yamamoto	ウニオンカストレンセ農協	ブラジル
8	Sayo Takakura	ノバリアンサ農協	ブラジル
9	Naritoshi Mikami	ハルディンアメリカ生産者組合 組合長	アルゼンチン
10	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農協中央会 参事	パラグアイ
11	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニアオキナワ農協 農業部 部長	ボリビア
12	Yuta Otsuka	サンフアン農協	ボリビア

1. ② 若手農業者等を対象とした交流会議

若い世代の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議に併せて、若手農業者等を対象とした交流会議をブラジルで2回実施した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和元年7月8日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	25名
第2回	令和2年1月30日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	47名

会議開催概要及び内容を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和元年7月8日（火）14:00～17:00
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 日系パレスホテル
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの日系農業者等 計25名
内容	1) 田中久義事業推進委員講演「農業経営」 2) グループディスカッション「農業経営」「アグリツーリズム」「トレーサビリティ」

2) 参加者

ブラジル(19)	コパセントロ農協(1)、ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、弓場農場(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、イビウナ農協(1)、ジュアゼイロ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、ノバリアンサ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、サンカルロス連邦大学(1)
アルゼンチン(1)	メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(4)	パラグアイ日系農協中央会(2)、コルメナアスンセーナ農協(1)、ピラゴ農協(1)
ボリビア(1)	コロニアオキナワ農協(1)

3) 議事要旨

田中久義事業推進委員講演「農業経営」

- 日本における農協金融の制度や特性、農業所得向上策に関して、講演を行った。農協金融は組合員が出資・所有・運営しているという組合員制度の特性から金融危機においても倒産しなかったことがIMFの論文で結論付けられている。日本の農協は組合員である農業者の所得を10%増やすことを目指して、販売力強化とコスト削減に取り組んでいる。

グループディスカッション

- 本会議のテーマを決めるに当たって、J-AGROメンバー（詳細は1.⑤に記載）で6月19日に会議を行い、「農業経営」に加えて、より関心の高いテーマとして「アグリツーリズム」「トレーサビリティ」の2つが挙がり、グループディスカッションの中で意見交換を行うこととした。
- 「農業経営」
 - ＜課題＞生産コストの把握や栽培データの記録が行われていない場合、どのように改善していくべきか分からないまま生産を行っていくこととなる。
 - ＜解決策＞管理方法が手書きであれ、エクセルであれ、管理システムであれ、生産している作物・ほ場に関する情報を把握し管理することが必要。成功事例の視察（例：COANA農協）によって、生産管理・農業経営に取り組む必要がある。
- 「アグリツーリズム」
 - ＜課題＞地域の取組を継続していくに当たって、後継者不足、トレーニング・教育の不足といった課題がある。
 - ＜解決策＞他地域の団体との交流、成功事例・失敗事例を共有し、知識を高めていくことが必要。
- 「トレーサビリティ」
 - ＜課題＞ブラジルでは政府によって農産物のトレーサビリティの基準が設けられたが、多くの生産者はシステム導入コストや新たな作業に必要となる人件費、さらに使用されている多くの農薬が未登録であることへの懸念などから、導入が困難な状況がある。
 - ＜解決策＞政府機関へ生産者の声を届けるように働き掛けること、トレーサビリティに対する経済的支援が必要であること、個人生産者は組合のような組織に入ること、などが挙げられた。



田中委員講演「農業経営」



「トレーサビリティ」グループ



「農業経営」グループ

(2) 第2回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和2年1月30日（木）9:00～12:00		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア各国日系農業者 在外公館	計 47 名	1 名
内容	1) 報告：農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（販売・マーケティング） 2) 意見交換（J-AGRO の今後の展開）		



若手農業者等を対象とした交流会議での意見交換の様子

2) 参加者

ブラジル(32)	ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(2)、ブラジル農協婦人部連合会 (3)、バルゼアアレグレ農協(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、イビウナ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、APPC 農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、スルマツグロッセンセ農協(1)、ノバアリアンサ農協(1)、ボンタグロセンセ農協(1)、プロミソン日伯文化体育協会(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、ラーモス文化協会(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、サンジョアキン農協(2)、サントイザベル・サントアントニオオウア農村組合(1)、サンフランシスコバレー文化スポーツ協会(2)、ブラジル企業 1 社(1)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合 (1)、メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(11)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラパス農協(1)、ラパス日本人会婦人会 (1)、コルメナアスンセーナ農協 (1)、ピラポ農協(2)、イグアス農協(1)、イグアス婦人会(1)、イグアス日本人会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)
ボリビア(2)	サンフアン農協 (2)
関係機関(1)	在ペルー日本国大使館(1)

3) 議事要旨

報告：農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（販売・マーケティング）

- ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域を訪問し、消費者への情報公開、QRコードによるトレーサビリティ、ブランド戦略、有名キャラクターとのコラボ商品（アボカド）開発といった取組を視察。新しい技術を導入しつつ、地域の農家が協同で取り組む組織運営が参考になった。
- サンゴタルド地域で重要な農産物であるにんにくに対して、安価な輸入にんにくに対抗するため、アンチダンピング関税措置を政府と交渉する組織を設立し、輸入にんにくに関税がかけられるように毎年政府との交渉を行い、国内産にんにくの競争力を高めている。さらに冷蔵保管設備を整備し、収穫したにんにくの一部を倉庫で乾燥させた後で販売し、さらに一部（約30%）を冷凍施設で保存し、一番良い売値で取引できるよう整備している。販路を拡大するためには一年を通して供給できるようインフラを整備する必要があると学んだ。
- 「グローバル・ファーマー」プロジェクトでは、肥料・農薬・種子・収穫・販売・機械（メンテナンス、減価償却を含む）など、全ての生産コストを収集し、効率的な生産ができているかを分析する。その情報を地域内で共有し、自身の生産コストと隣接農業者の生産コストを比較し、どのような原因で違いが出たかを分析し、地域全体でより良い生産を目指す協力体制ができている。

意見交換（J-AGROの今後の展開）

- 研修生OB会であるJ-AGROの活動を今後どのように進めていくか、参加者で話し合いを行い、以下のような意見が出された。
 - ・様々な分野の生産者がいるため、お互いの経験を元に情報交換・コンサルティング活動をする可能性が考えられる。協会・法人を設立する、共同で事業をする、という可能性もあるが、各自の地域で活動するだけであれば、正式な法人を作る必要はない。
 - ・国・地域が異なるので一緒に事業をするのは難しいが、まずはお互いのコンタクトを共有することで、連絡を取り合うことのできる体制を作る。既にブラジルの団体と連携した実績もある。
 - ・J-AGROは研修を通して得た知識・経験・情報を普及する活動をするべき。
 - ・国別もしくは分野別のグループを作って情報交換をしてはどうか。あるいは、全員に共通する農業経営などのテーマ別にしてはどうか。
- 結論としては、将来的なビジョンを念頭に置きつつ、可能な範囲のことから一步一步進めていくこととし、具体的には、連絡先の共有と、グループの方向性を固めることとなった。代表メンバー8名が選出され、会議後に代表メンバーでさらに意見交換を進め、グループのミッション・ビジョンなどを決定する会議を行うこととなった（3月3日にウェブ会議を実施）。さらに相互の情報交換を円滑にするために、メンバーリストの作成と共有をすることとなった。詳細は1.⑤に記載する。

1. ③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし

新たに本事業に参加する団体の掘り起こしについて、本事業関係者や事業対象国の関係機関を通じて、日系農業者や団体を紹介してもらった形で調査を進めた。さらに、ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド地域で実施した農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）に加え、サンパウロ州、サンタカタリーナ州及びパラナ州の訪問によって、以下に示す農業者団体・日系人団体に本事業への参加を促し、日系農業者等連携強化会議に参加してもらった。さらに、農業者団体については、日系農業者団体データベースに情報を加えた。今年度から事業対象国に加わったペルーからは、前年度調査の結果から、エスキベル農畜産物生産者協会とペルー日系人協会カニエテから日系農業者等連携強化会議に参加してもらい、農業者団体としての情報を収集し、データベースに加えた。

1) 農業者団体

1) セラードブラジレイロ農協

ブラジルのミナスジェライス州サンゴタルド市に位置する野菜生産農協。

2) ポンタグロセンセ農協

ブラジルのパラナ州ポンタグロソ市に位置する穀物生産農協。

3) 南伯ピラールドスル農協

ブラジルのサンパウロ州ピラールドスル市に位置する果物・野菜生産者農協。

4) エスキベル農畜産物生産者協会

ペルーのリマ県ウアラル郡に位置する生産者団体。

5) ペルー日系人協会カニエテ

ペルーのリマ県カニエテ郡に位置し、日系人が農業を行っている。

上記団体を日系農業者団体データベースに登録した。詳細は「3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成」に記載する。

2) 日系人団体

1) アチバイアオルランジア協会

サンパウロ州アチバイア市で花やいちごの生産の推進をする組織。

2) サンタカタリーナ州日系人協会連盟

サンタカタリーナ州の8市にある日系人協会を統括する組織。

1. ④ 事業推進委員会

事業計画や日系農業者等連携強化会議で提起された日系農業者等が抱える課題の解決方法及び報告書の検討等を行うため、中南米地域の農業や日系農業者、地域政治経済社会の情勢に精通する下記の有識者を委員とした事業推進委員会を東京で2回実施した。3回目は令和2年2月28日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大予防の観点から開催を中止し、代わりに質問票を各委員に送付し意見聴取をした。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義 (議長)	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。本事業の委員を6年務められており、本事業の目的・流れを十分に把握している。
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	中南米を含めた広く世界の農業経済の専門家であり移民農業にも造詣が深い。農林水産省グローバルフードバリューチェーン戦略検討会の座長も務められ、農業ビジネスの方向性について助言が期待できる。
3	山田 祐彰 ※	東京農工大学 大学院 農学研究 院 教授	ブラジル、トメアス移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行うなど、南米の日系人移民による農業開発の実情に精通している。
4	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社(CAMPO) 諮問委員 日本ブラジル中央協会 顧問	元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験を豊富に持ち、現在も定期的に渡伯し最新の情報を収集している
5	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事 日本ブラジル中央協会 顧問	元JETRO サンパウロ事務所長・監事及び元関西外国語大学教授であり、ブラジル及び周辺国での日本企業進出に関するこれまでの状況、課題などに精通しており、本事業での農業ビジネスを更に促進し、ビジネスサイドからの提言が期待できる。
6	吉田 憲	国際協力機構(JICA) 中南米部部长	国際協力及び中南米の日系社会や研修事業策定に精通している。また、JICA 中南米部は「中南米日系社会との連携調査団」を毎年派遣する等、中南米日系社会と民間企業との連携を図る事業を行っており、助言が期待できる。

※山田委員は第2回事業推進委員会時に今後委員を辞退する旨を表明された。

回	日程	参加者	議題
第1回	令和元年5月24日	18名	- 今年度事業概要の説明 - 研修の実施方法・内容 - ビジネスマッチング構想 - 日本企業の発掘
第2回	令和元年8月27日	12名	- 第1回日系農業者等連携強化会議報告 - 訪日研修生最終選考 - 訪日研修概要
第3回	令和2年2月28日 (中止)	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止	- 今年度事業の成果・課題 - 次年度事業への提言 - 本事業へのペルー参加の方向性 - 日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

会議開催概要及び内容を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和元年5月24日（金）10:00～12:00
場所	農林水産省国際部第2会議室（本館7階ドアNo.735）
参加者	委員6名、農水省7名、外務省1名、事務局4名 計18名
内容	1) 今年度事業概要の説明 2) 研修の実施方法・内容 3) ビジネスマッチング構想

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	山田 祐彰	東京農工大学大学院 農学研究院 教授
4	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
5	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事
6	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
7	井上 計	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ長 参事官
8	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際交渉官
9	古川 裕司	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 国際専門官
10	田淵 友義	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
11	植杉 紀子	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際交渉官
12	村本 淳	農林水産省 大臣官房国際部 国際地域課 国際専門官
13	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
14	高木 昌弘	外務省 中南米局 南米課 地域調整官
15	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
16	山口 達朗	中央開発株式会社 ブラジル事務所長
17	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
18	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

今年度事業概要の説明

- ペルーが事業対象国として加わり、5か国での事業実施となった。南米現地研修や連携強化会議に参加する。
- 第1回日系農業者等連携強化会議はサンパウロ総領事館の尽力でジャパン・ハウスでの開催が決定。事業推進委員会から田中委員が渡伯し、同会議に参加する。
- 訪日研修の選考に当たっては、審査基準を設け、評価を点数化する。研修は研修と農業ビジネスの創出をより連携させるため「アグリビジネス研修」を2コース設定、さらに技術研修として「土づくり」をテーマにしたコースを設定する。女性活躍推進研修は「地域活性化・アグリツーリズム」などをテーマとする。
- 日本でのビジネスマッチングの促進のため、JICA やJETRO、関係団体（ラテンアメリカ協会等）

との連携による本事業の宣伝や日本企業募集に取り組む。

研修の実施方法・内容

- 研修生OB会（J-AGRO）に事業運営に更に深く関わってもらい、積極的に活用していくことが重要。さらに、J-AGROに参加することによるインセンティブがあるとよい（価値のあるビジネスの情報を得られるなど）
- 研修生には日本語のレベルは求めなくてもよい（必要に応じて通訳を付ける）。語学力よりも、志望動機の明確さを重要視すべき。志望動機を重視したことにより、組織別・国別の研修生人数の偏りはあり得るが、一方で研修生の所属先に偏りが出すぎないように配慮する。

ビジネスマッチング構想

- 日本の農業分野の技術・製品（木酢、フルボ酸、土壌改良剤、くん炭など）についても日系の農業企業から期待する声があった。
- 研修で展示会を訪問する場合、事前に出展者情報を入手し、研修生に提供してどの企業を訪問したいか事前に考えてもらうことが必要。
- 過去に派遣した企業のその後のフォロー、状況把握も重要。

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和元年 8 月 27 日（金）15:30～17:30
場所	農林水産省国際部第 2 会議室（本館 7 階ドア No.735）
出席者	委員 5 名、農水省 2 名、外務省 1 名、事務局 4 名 計 12 名
内容	1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議報告 2) 訪日研修生最終選考 3) 訪日研修概要発表

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義（議長）	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
6	安原 学	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 上席国際交渉官
7	田渕 友義	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 資金協力係長
8	高橋 慶介	外務省 中南米局 南米課 主査
9	松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
10	関田 宏一	中央開発株式会社 海外事業部 技術部長
11	余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任
12	高橋 健太	中央開発株式会社 海外事業部



委員会の様子(1)



委員会の様子(2)

3) 議事要旨

第1回日系農業者等連携強化会議報告

- 会議には事業対象国5か国82名が出席。同時通訳を導入したことで、過年度以上に活発な意見交換がなされた。事業推進委員会を代表して田中委員が出席した。
- 新規参加団体の紹介、日系ブラジル企業の事業紹介、訪日研修・南米現地研修に対する意見交換を実施した。詳細は1.①(1)第1回日系農業者等連携強化会議に記載。

訪日研修生最終選考

- 応募者は合計74名で、例年よりも多く倍率は2.6倍程度（過年度は1.2倍程度）。大学・農業関連企業といった農業者団体以外の応募者が多く、非日系人の応募者も多かった。J-AGRO（研修生OB会）を通じた周知、募集要項を3か国語で作成することで研修内容・応募条件が明確になったこと、さらに募集要項を事業ウェブサイトに掲載することによってFacebook等で情報共有が容易になったこと、などが要因として考えられる。
- 選考作業では、より客観的な選考となるよう、評価基準を設定して評価結果を点数化、さらにPMC（事業運営会）メンバーにも一部の選考に立ち会いを依頼した。
- 志望動機を重視した評価点は重要であるものの、事業の主旨（中南米の日系人の育成）を鑑みると、国バランスを考慮してペルーを除く事業対象国4か国からの参加を重視することとなった。過去に本事業の研修に参加経験のある応募者の2度目の応募については、所属組織の推薦を重視して認めることとした。結果として、事務局から提示した評価結果が事業推進委員会で承認され、28名の日本研修の参加者が決定した。

訪日研修概要発表

- 若手農業者等の育成研修は農業関連展示会を中心に日程を組む。さらに10月11日と11月15日に農林水産省で中南米アグリビジネスセミナーを開催し、南米とのビジネスに関心を寄せる日本企業に参加してもらい、研修生のプレゼンや意見交換・商談会などの機会を設ける。
- 研修生とのビジネスマッチングのため、西日本を中心として企業の海外展開支援を行う機関（JETRO・JICA・中小機構・県庁など）を訪問し、事業の広報活動を実施。南米に関心を持つ日本企業発掘に取り組み、発掘した日本企業を研修の中で訪問するとともに、1月の南米視察で日本企業2～3社を派遣へと繋げる想定とした。

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和2年2月28日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大予防の観点から開催を中止し、代わりに各委員に質問票を送付し意見聴取をした。
形式	質問票への回答
回答者	委員5名
内容	1) 今年度事業の成果・課題 2) 次年度事業への提言 3) 本事業へのペルー参加の方向性 4) 日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

2) 回答者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 諮問委員、日本ブラジル中央協会 顧問
4	桜井 悌司	ラテンアメリカ協会 常務理事、日本ブラジル中央協会 顧問
5	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長

3) 回答結果要旨

今年度事業の成果・課題

- アグリビジネスの成果に繋がる種子が蒔かれたという印象が強く、「日系農業者等の連携強化」「研

修・交流事業」「日本の地方企業とのビジネス交流」が有機的に繋がっていく仕組みができ、大きな成果と言える。

- 今年度事業が訪日研修生の選考をし、ビジネスマッチングに焦点を合わせた研修コースを絞り込み、具体的にぶどう栽培資材、生分解性・鮮度保持包装資材、土壌改良、植物活性剤等の分野でビジネスチャンスが生まれたことは大きな進展である。
- マーケティング理論のAIDMAで考えると、AIDMまでは現地側の取組もあって成果を上げている（Attention:注意、Interest:関心、Demand:欲求、Memory:記憶、Action:行動のうち、Mまで）。一方で、本事業の目的を「現地の日系農業者の連携を深める」ことに置くとすると、最初のAからDまでのツールの提供が中心とならざるを得ない。
- 具体的成果といった場合、ある程度目に見える形で表さなければならない。例えば、商談だと、具体的に契約が成立し、その内容と契約額などを明示する必要がある。また現地日系企業間の連携強化といった場合、具体的な提携例、組織間協力例などが必要とされる。

次年度事業への提言

- ビジネス創出では、参加者の希望に沿ったビジネスマッチングになりやすい。それはそれで全く否定されるものではないが、市場や消費者のニーズにどう応じていくかという視点がなければ、現状の農業経営において不足する部分を補うあるいはコストを低減させる方向に走りやすい。今後の中南米の市場動向をどう考えるかという話し合いがあっても良いのではと考える。
- 連携強化は無論のこと、研修交流も資金調達、コマーシャルリスクを含めた日伯のビジネスの基本も研修項目に加えることをアドバイスする。

本事業へのペルー参加の方向性

- ペルーの参加は歓迎であり、ペルー側の意思表示を尊重し、実施企画やその運営に現地の意向を強く反映させ、その結果としてペルーのより積極的な参加が実現すればいいのではないかと考える。
- ペルーの参加は大変良いことと考える。ペルーはアスパラガスを主とする野菜、ぶどうを主とする果実を産し、その販路を海外に求めている。ただし、技術水準が低く、加工と流通・販売が脆弱であり、組合などの組織も弱いのが現状。
- ペルーの訪日研修は、再来年度からということであるが、事業のスムーズな展開からいうと、他の国からの招へいを1~2名少なくして、来年度からペルーからの招へいしてはどうか。
- 事業対象国は極力公平に対応することが必要だと考える。他の予算とやりくりして、来年度参加する可能性を探ってはどうか。

日本企業と日系農業者とのビジネスマッチング

- 現在は、現地側が必要なものとそれに比べる日本側の製品・サービスの有無を、お互いに認識し合う段階であり、この段階をさらに先に進める可能性がある取組のひとつが「専門家派遣」と考えられる。現地のニーズを専門家の知識と経験が満たした段階で、それを継続的な製品・サービスの提供に結び付けることができれば素晴らしい。
- 構想化されている「農産物の鮮度保持」、「農地の土壌改良」、「農作業の効率化・省力化」、「規格外農産物等の有効利用」は、いずれも有力なビジネスとして発展する可能性を持っている。ただし、日本の企業の立場に立てば、商材をマス・レベルでの購入にしてほしいという要望が強いであろうことから、生産者側で組合を通して一括購入のルートを築かなければと考える。
- 訪日研修生の人選にはどのようなビジネスを展開したいのか問題意識を深掘り・把握し、個々の参加者の要望する情報・ビジネスマッチングに沿えるようにすべきである。展示会・見本市の視察は、有効な手法である。
- 日本の商工会議所加盟企業・農協農家あらゆるところにこの種のデータベースが認知・活用されることが肝要と考える。さらにJICAの中小企業海外展開支援や、JETRO・中小企業振興機構・農業関連団体等の支援策についても徹底して伝え、活用を促進する時期だろうと考える。

(4) ペルーの本事業への参加

本年度より事業対象国となったペルーは、日系農業者等連携強化会議及び農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」に参加した。その結果を以下に示す。

1) ペルーの参加状況

a. 日系農業者等連携強化会議

回	第1回日系農業者等連携強化会議
参加者	エスキベル農畜産物生産者協会1名 ペルー日系人協会カニエテ1名
発言	小規模農家であるため、販売はいつも販売業者に任せている。そのため販売・マーケティングに関する知識を深めたいと発言。
対応	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」を実施し、ペルーから4名が参加した。
備考	連携強化会議における意見交換の時間に、希望する研修テーマについて発言し、結果としてそのテーマが他の参加者からも支持を受けて実施となった。ペルー側はより多くの人を研修に参加させたいという意欲があり、また事務局としてもペルーの参加を優先し、ペルーからは4名の参加となった（ブラジル以外の国は1名ずつの参加）。

b. 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」

期間	令和元年11月10日～14日（計5日間）
場所	ブラジル国ミナスジェライス州サンゴタルド市
参加者	エスキベル農畜産物生産者協会2名 ペルー日系人協会カニエテ2名
所感	研修で印象的だった点として、ペルー参加者からは以下のことが挙げられた。 - サンゴタルド地域の組織の在り方。にんにく、コーヒーなどの生産者協会があり、それらを上手く活用して各グループの生産物の保護に努めている。例えば今最も脅威とされている中国産にんにくの輸入に歯止めをかけるべく、にんにく生産者協会の働きによって輸入税で対処している。 - 組合の組織力で消費者向け製品のパッケージ・見栄えを改善している。 - 持続的可能な生産の取組。例えば畜産業で排出される糞尿で堆肥を作り、化学肥料にかかるコストを下げるなど。 - 人気キャラクターとのコラボによってアボカドを広める販売戦略。
備考	研修は概ね満足であったというコメントがあった。本事業の取組を知ってもらう上でも、ペルー内での現地研修を実施し、参加できる人数を今後更に増やしていくことが必要だと思われる。

2) 調査

日系農業者・団体に関するデータベースを作成する目的で、ペルーの農業者団体であるエスキベル農畜産物生産者協会とペルー日系人協会カニエテに関して調査を行った。調査結果を以下に示す（3.④の日系農業者団体データベースの記載内容と同様）。

a. エスキベル農畜産物生産者協会

ペルー
リマ県
ウアラル郡

エスキベル農畜産物生産者協会 APAE

アーティチョークを中心に生産



アーティチョーク畑



位置図



記入：2020/2/15, Juan Nakama Afuso

[1] 基本情報

正式名称	エスキベル農畜産物生産者協会 APAE: Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel		
1-2 連絡先			
住所	Calle Morales Bermúdez 219, Huaral, Lima, Perú		
ウェブサイト			
1-3 概要			
代表者名	Juan Nakama Afuso		
組合員人数	21 人	職員人数	5 人
設立年	2013 年 8 月	年間売上	750,000 USドル

[2] 組織の活動

2-1 主要農産物

	作物	生産面積	生産量	データ年
(1)	アーティチョーク	50ha	150t	2019
(2)	とうもろこし	100ha	5,000t	2019
(3)	にんにく	20ha	240t	2019
(4)	サツマイモ	30ha	1,050t	2019

2-2 栽培カレンダー

	作物	植付/剪定(1)	収穫(1)	植付/剪定(2)	収穫(2)
(1)	アーティチョーク	3 月-6 月	8 月-1 月		
(2)	とうもろこし	一年中	一年中		
(3)	にんにく	5 月-6 月	12 月		
(4)	サツマイモ	一年中	一年中		

2-3 農産物・加工品の輸出(している場合)

	作物・製品	輸出先(国)	量
(1)	アーティチョーク(加工品瓶詰)	ヨーロッパ	75t

2-4 農業生産以外の活動

	トピック	内容
(1)		

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 テーマ

	トピック	農産物
(1)	加工(カット・乾燥)	作物全般
(2)	鮮度保持	アーティチョーク、にんにく
(3)	農業機械	植え付け機

3-2 課題

(1)	加工・販売は全て企業に頼っているため、生産者(APAE)の利益が一番少ない。
(2)	加工業者の依頼の不確実性(30%から 100%の変動がある)。また加工された商品の価格が生産物の 5 倍も跳ね上がる。にんにくの収穫時期では価格が低いので、5 か月保存が可能になると価格が 50%から 100%までアップする。
(3)	人材不足で生産の効率性が低い。

3-3 解決策

(1)	加工機材の導入の検討。
(2)	輸出も視野に入れて、加工工場を導入する。低価格で保存が効く技術が必要。
(3)	野菜の種まき機および植え付け機が必要。

[4] 組織紹介

当協会は、首都リマから 75 キロ離れたウアラル市で活動を行っており、2013 年 8 月 14 日に創立され、約 5 年間活動を継続している。当初はこの地域の 15 人の日系農家によって結成され、主にアーティチョークの協同販売を目的として始まった。ブラジルの民間企業と共同でアーティチョークの生産を始め、ヨーロッパ市場へ流通販売を行っている。当協会の目的は会員の活動の効率化を図り、農業技術指導を行って競争力を高め、マーケットシェアを確立すること、他、天然資源の保護、環境保護にも取り組んでいる。Fair Trade 認証を所持し、環境を破壊しない、幼少年労働者を雇わない、禁止されている農薬を使わない、労働安全を守ることを常に心がけている。そのため、認証を受けた化学品のみを使用している。基本的には会員で運営され、会員の技術向上、機械化を目指して日々努力している。また、高付加価値の商品を生産することによって販売を促進させ、会員の利益向上を図ってさらに会員の増加にも努めている。

アーティチョークは植付後の寒い気候を好み、3 月から 6 月にかけて植付が行われ、生育期間は約 140 日で、その後収穫は 4～6 ヶ月間行われる。1 つの株から大体 10～12 個のアーティチョークが収穫でき、収穫されたアーティチョークは加工場へ運ばれ、アーティチョークの芯が切り分けられる。これは機械及び手作業で行い、その後黒くならないための加工が行われ、茹でられた後瓶付け、缶詰にする。アーティチョークはビタミン C が豊富な植物であり、癌予防効果があるフラボノイド、またコレステロール値を下げる効果があるアルカロイドの一種シナリンも含まれている。他にも紫とうもろこし(マيس・モラード)の生産も行い、この紫とうもろこしは主に国内市場用で、「Chicha Morada(チーチャ・モラーダ)」というジュースを作るために使用する。また、この紫とうもろこしにもアントシアニンが多く含まれ、抗酸化作用がある。他にもサツマイモも生産しており、当地域の気候に適しているため、コストが低い作物になる。一株から 2kg のサツマイモを収穫する。

しかしながら当協会としては、上記に挙げた課題以外にも、アーティチョーク以外に、利益になるような農産物を生産したいが何が良いか分からないことや当協会に参加したいメンバーもいるが、企業とのアーティチョークの取引量が既に決まっているため、組織を拡大することもできないこと、また組織として未だ新しいため、組織化(強い組織とすること)の確立が必要、組合の女性部等はないため、加工という考えがそもそもない点が今後組織としての解決する必要がある。協会の組織化のサポートや農業の技術的なサポート、利益率を高められる農業技術についても求めている。



b. ペルー日系人協会カニエテ

ペルー
リマ県
カニエテ郡

ペルー日系人協会カニエテ APJ CAÑETE

みかん・ぶどう・アスパラガスを中心に生産



ロゴ



施設



位置図

記入: Mario Ysagawa

[1] 基本情報

正式名称	ペルー日系人協会カニエテ APJ CAÑETE: Asociacion Peruano Japonesa de CAÑETE
------	---

1-2 連絡先

住所	Calle Almirante Grau 618 San Vicente – CAÑETE
電話番号	954846907
E-mail	presidencia.apj2018@gmail.com
ウェブサイト	

1-3 概要

代表者名	Mario Ysagawa Gusukuma		
組合員人数	40 人	職員人数	6 人
設立年		年間売上	

[2] 組織の活動

2-1 主要農産物

	作物	生産面積	生産量	データ年
(1)	ぶどう	45ha	1,350t	2019
(2)	みかん	25ha	1,500t	2019
(3)	アスパラガス	60ha	1,080t	2019
(4)	ブルーベリー	10ha	80t	2019

2-2 栽培カレンダー

	作物	植付/剪定(1)	収穫(1)	植付/剪定(2)	収穫(2)
(1)	ぶどう	8 月-9 月	2 月-3 月		
(2)	みかん		4 月-5 月 Primosole 種		6 月-8 月 W.Murcott 種
(3)	アスパラガス	3 月	3 月-4 月	10 月	10 月-11 月
(4)	ブルーベリー	1 月	7 月-12 月		

2-3 農産物・加工品の輸出(している場合)

	作物・製品	輸出先(国)	量
(1)	ブルーベリー	チリ	72t

2-4 農業生産以外の活動

	トピック	内容
(1)		

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 テーマ

	トピック	農産物
(1)	マーケティング	ぶどう、みかん、アスパラガス
(2)	農業資材・道具	ぶどう、みかん、アスパラガス
(3)	農業機械	ブルーベリー

3-2 課題

(1)	販売の組織体制の構築。我々の生産物は仲介業者によって輸出されている。直接輸出は行っていない。欧米の国々の輸出先の需要に応じた発注に依存してしまっている。
(2)	低コストで、作物の品質に影響が少ない農業。現在技術指導を行っている農業技師の多くは、農業資材の会社から派遣されて来る技師であり、自社商品を勧めるため生産コストが上昇してしまう。また残留農薬および殺虫剤の濃度が高くなるた

め輸出時の品質検査で落とされてしまう。

3-3 解決策

- (1) APJ CAÑETE の生産者は一致団結する必要がある。一丸となって商品の販売を務めるべきではあるものの、現状ではそれぞれの生産者が単独で販売している。

[4] 組織紹介

リマ首都圏に位置するカニエテは、リマ中心部より南に位置し、太平洋の海岸にも近い場所に位置している。カニエテでの日系人の組織は、ペルー日系人協会(APIJ)のみ存在する。

【農協を設立しない理由】かつて日系でないがぶどうの組合はあったが、解散してしまい、日系人もそのことから組合というものへの信用がない。各農業者の考え方が異なるのでまとめることが難しく、組合という組織に関する情報が全くない。主に、各生産者は輸出会社と契約し、出荷している(キロ単位の契約なので、品質に関する意識もなく、選果も行っていない)。

【各農業者が抱える課題】上記に挙げた課題以外にも以下のことも解決が必要。1).出荷先の業者から値段が叩かれており、取引価格が減少する一方である。2).気候変動(みかんの実が熟さず、落ちる)、3).新しい品種を取り入れることができない(リスクを懸念)、4).品質管理、5).労働者不足、6).病害虫、7).生産性の低下の解決方法についても模索している。

【その他】4 年前に日系人が企業を設立した。ブルーベリーを生産し、95%をチリへ輸出。残り 5%が国内消費。チリを通して日本へも輸出している。地域の 5 名の生産者(そのうち 2 名が日系人)とグループを作り、肥料等の共同購入・パッキング等を行っている。出荷物には各生産者の名前を付け、問題があったときに対応できるようにしている。チリの輸出会社とペルーの銀行からの融資を受け、栽培を開始。現在は、ブルーベリーの収穫の際に手で掴むとブルーベリーに跡がつき、痛むことがあるため、収穫用の機械に関心がある。JICA の研修で、ブラジルのカッポンボニート農協にじゃがいもとトマトの研修に参加したことがある農業者がいた。



3) 今後の展開

今回調査を実施した 2 団体に加えて、新たな日系農業者団体や個人で農場経営している日系人がいないか、ペルー日系人協会や在ペルー日本国大使館などを通じて調査を継続する必要がある。さらに、より本格的にペルーの日系農業者が本事業に参加できるよう、日本研修への参加についても検討していく必要がある。

1. ⑤ 参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

本事業及び前歴事業への参加者・団体が自立的に連絡・交流を行うことができるような組織の設立及び運営について議論を行った。

(1) J-AGRO

前年度事業の若手農業者等を対象とした交流会議の中で意見交換を行い、研修生 OB 会である J-AGRO が結成された。構成員は本事業及び前歴事業に参加した全ての者となっており、主要メンバー16 名がペルーを除く各事業対象国 4 か国から選出された。J-AGRO を結成する目的（有用性）は、後継者育成を目的とした意見交換、各地の現地視察、コンサルティング業務などが挙げられたが、具体的な活動・計画については十分な議論が行われていなかった。

本年度事業の中では第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議の中で扱われた 3 つのテーマ、「農業経営」「アグリツーリズム」「トレーサビリティ」の意見交換を、継続して続けていこうという声があり、オンラインフォーラムが第 1 回日系農業者等連携強化会議の翌日 7 月 10 日に立ち上げられた。しかし、オンラインフォーラムは結果的にほとんど活用されることがなく、既存の WhatsApp メッセージグループが J-AGRO における連絡手段の主となった。

J-AGRO の WhatsApp グループは、本事業の訪日研修（若手農業者等の育成研修、日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修）の応募への呼び掛け及び、農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修の応募への呼び掛けに活用された。結果として、農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修「販売・マーケティング」には J-AGRO に積極的に関わっているメンバーが数多く参加した。

第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議の中で、J-AGRO を今後どのように活動していくか、より具体的に話し合いを行った。詳細は 1.②(2)に記載する。結果として、J-AGRO メンバー連絡先の共有と、グループの方向性を固めることとし、代表メンバー8 名を選出した。会議後に代表メンバーで意見交換を進め、グループのミッション・ビジョンなどを決定する会議を行うこととなった。

その後、J-AGRO のロゴを 3 月 3 日に代表メンバー8 名および事務局でウェブ会議を実施し、グループのミッション・ビジョンなどを決定した。決定した内容を以下に示す。

名称		J-AGRO (Japan Argentina ParaGuay BRasil BQlivia)		ロゴ
ミッション		知識・アイデア・経験を共有し、関係組織のアグリビジネスに貢献する。		
ビジョン		情報コンサルティング、ソリューション提案、ネットワーク構築、研修によって、南米の農業を取り巻く社会経済の発展を目指す。		
バリュー		1. エシックス 2. 連携 3. 人が主役		
構成員		本事業及び前歴事業に参加した全ての者。ただし、過去の研修生全員がメンバーとして登録（もしくは本人が認識）しているわけではないため、今後 J-AGRO に賛同・参加するかを確認する。		
No.	国	研修参加	代表メンバー	
1	ブラジル	平成 28 年度	Meire Hitomi Sato（スルミナス農協）	
2	ブラジル	平成 28 年度	Juliana Geseira Monteiro（モジダスクルーゼス農村組合）	
3	ブラジル	平成 30 年度	Alvaro Tatsuya Yamamoto（ユニオンカストレンセ農協）	
4	ブラジル	平成 31 年度	Mônica Ishikawa Virgolino（AMV コンサルティングサービス）	
5	ブラジル	平成 31 年度	Jone Kazuki Yamaguchi（サントアイザベル・サントアントニオドタウア組合）	
6	アルゼンチン	平成 25 年度	Ken Eduardo Kamada（ハルディンアメリカ生産者組合）	
7	パラグアイ	平成 25 年度	Pedro Yasuda Nishioeda（パラグアイ日系農協中央会）	
8	ボリビア	平成 31 年度	Yuki Aurélio Mizushima Chang（サンフアン農協）	

今後は月に 1 回程度のウェブ会議を行い、次年度事業の第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議の際に、今後実施していく活動について発表することを目指す。さらに構成員については、現段階では本事業及び前

歴事業に参加した全て、としているが、平成 29 年度以前に参加した研修生で、J-AGRO の結成について理解している者は限定的であるため、今後の代表メンバーでの意見交換で具体的な活動内容を話し合い、その活動に賛同・参加するかを確認することで、構成員を明確にする。その上で、メンバー内で連絡先を共有するための名簿を作成し、メンバー間で情報共有できる環境を整える。



J-AGRO 代表メンバーでの集合写真



女性による地域活性化セミナーでの意見交換

(2) Nambei no Hana

令和 2 年 1 月 29 日に開催された「女性による地域活性化セミナー」において、参加した事業対象国の女性 46 名で女性団体活動に関する意見交換を行った。その詳細は 2.③(2)に記載する。住む地域は違えども、女性団体活動には同じような熱意・取組・課題があることが分かり、女性団体活動の価値向上と相互促進のため、女性たちによる Facebook グループを結成し、Facebook 上の交流を続けていくことが決定した。

既にロゴも製作され、Facebook への投稿も 2 月下旬から開始した。まずはメンバーに対して、Facebook 投稿の働き掛けをしながら、新たな団体に Facebook グループへの参加の呼び掛けを行い、女性活動の有益な情報交換の場となるようにしていく。食品製造、手工芸品製作、市場での販売活動など、活動紹介をしていくことで、相互に刺激し合いながら活動の促進をし、有機的な交流が続いていくことが期待される。

名称	Nambei no Hana（南米の花 Flor de Nambei）		ロゴ
目的	事業対象国における日系女性団体活動の価値向上及び相互の活動促進をする。		
活動	Facebook 上での活動紹介を行う（各団体最低でも年 2 回の Facebook 投稿をする）		
構成員	南米の日系女性団体に参加している女性		
	Facebook 管理者：Márcia Akemi Yamamoto Shimada（平成 30 年度研修生・ブラジル農協婦人部連合会）		
参加団体 （令和 2 年 2 月時点※）	ブラジル	トランスアマゾニカ農協、サンフランシスコバレー文化スポーツ協会、レジストロ日伯文化協会、スルミナス農協、トメアス農協、モジダスクルーゼス農村組合、APPC 農協、ブラジル農協婦人部連合会（レジストロ、ピラールドスル、カウカイアドアウト、カップボンニート、パルジェングランデパウリスタ、タトゥイ）	
	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	
	パラグアイ	ラパス日本人会、イグアス日本人会、ピラポ日本人会	
	ボリビア	サンフアン日本人会	
	ペルー	—	

※今のところ、令和 2 年 1 月 29 日に開催された「女性による地域活性化セミナー」に参加した団体が中心

2. 研修・交流事業

若手農業者等及び日系農業者団体女性部を日本に招へいし、座学と実習を通じた研修を実施するとともに、我が国から農業・食産業分野の専門家を派遣し、現地研修を実施する。

(1) 研修実施方法

2.①若手農業者等の育成研修及び2.②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修の日本で実施する研修は以下の手順で研修テーマ決定及び研修生選定を行い、成果の確認を行った。

1) 研修コース決定

- 第1回日系農業者等連携強化会議（令和元年7月9日）の際に事務局から研修テーマの候補を提案し、会議参加者に意見を求めた。最終的に若手農業者等の育成研修は、アグリビジネス研修「有効活用」、アグリビジネス研修「農業ツール」、技術研修「土づくり」の3つのコース、日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修は「地域活性化・アグリツーリズム」のテーマで実施することとなった。
- 研修時期は日本で実施される農業関連展示会のタイミングに合わせて設定し、令和元年9月中旬から12月上旬までの時期に4つのコースを実施することとした。詳細は5)に示す。

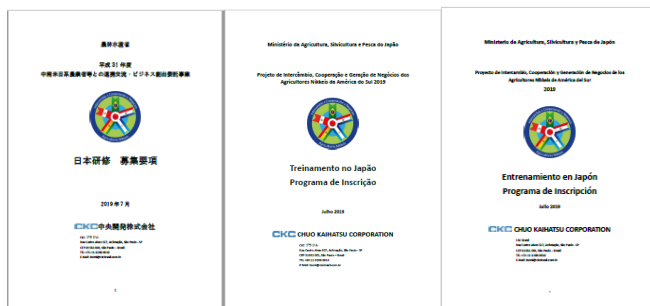
2) 選定基準

- 評価基準を明確にし、評価結果を点数化した（若手農業者等の育成研修は50点満点、日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修は45点満点）。詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。
- 評価においては、応募者の目的意識の高さを重視した配点とし、志望動機に加えて、日本の企業とのビジネスに繋がる可能性（若手農業者等の育成研修のみ）や、研修後の活動案を有しているかも評価対象とした。
- 評価点で順位を付けるものの、ペルーを除く各事業対象国からの参加があるように考慮した。

3) 研修応募

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。募集期間は7月9日～7月31日とした。



募集要項（日本語・ポルトガル語・スペイン語）



応募フォーム



事業ウェブサイト掲載

b. 応募傾向

全体の傾向として、過年度より応募者が非常に多く、倍率は2.6倍程度だった（過年度は1.2倍程度）。また農業者団体以外のお応募者（大学、農業関連企業など）が多く、非日系人の応募者も多かった。これはJ-AGRO（過年度研修生OB会）を通じた周知、募集要項を3か国語で作成することで研修内容・応募条件が明確になったこと、さらに募集要項を事業ウェブサイトに掲載することによってFacebook等で情報共有が容易になったこと、などが要因として考えられる。

c. 応募人数

若手農業者等の育成研修

研修コース	応募者合計	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア
1.有効活用	28 名	24 名	1 名	3 名	0 名
2.農業ツール	15 名	10 名	0 名	3 名	2 名
3.土づくり	9 名	6 名	1 名	2 名	0 名
合計	52 名	40 名	2 名	8 名	2 名

日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修

研修コース	応募者合計	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア
4.女性活躍推進	22 名	17 名	1 名	2 名	2 名

4) 研修生の選定

- 第 1 回日系農業者等連携強化会議（令和元年 7 月 9 日）の際に日本で実施する研修について説明し、研修生の応募を開始した。応募フォームには志望動機だけでなく、日本の企業とのビジネス可能性や研修後の活動案についても記載を求めた。さらに所属先からの推薦状を必須とした。
- 応募期限（令和元年 7 月 31 日）までに応募した候補者に対して、8 月 1 日～8 月 20 日の期間で面接を実施し、さらに随時各農協等から推薦研修候補生の情報を収集した。
- 令和元年 8 月 22 日の第 2 回 PMC（事業運営会）で日本研修応募者への評価を行った。
- 令和元年 8 月 27 日の第 2 回事業推進委員会で選抜された候補者を承認した。

5) 研修の実施

選抜された研修生に対して、以下のコース・日程・人数で実施した。

研修コース	日程 (サンパウロ出発～サンパウロ到着)	参加人数
若手農業者等の育成研修		
アグリビジネス研修「有効活用」	2019 年 9 月 22 日～10 月 17 日	8 名
アグリビジネス研修「農業ツール」	2019 年 10 月 28 日～11 月 23 日	9 名（募集時 8 名）※
技術研修「土づくり」	2019 年 10 月 5 日～10 月 30 日	3 名（募集時 4 名）
日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	2019 年 11 月 15 日～12 月 10 日	8 名
	合計	28 名

※応募者数の偏りや選考後の辞退があり、募集時から人数の変更があった

研修の実施に当たっては、研修の約 4 週間前には航空券購入及び日本ビザ申請を行い、3 週間前には質問票に回答してもらい、志望動機・研修で学びたいこと、その他の研修への要望の聞き取りを行い、研修プログラム中に個別の要望に応えられるように組み込んだ（個別マッチングの企業訪問など）。さらに、研修生は自分の地域・所属先や自身の活動をプレゼンするための資料を作成し、中南米アグリビジネスセミナーで活動紹介を行った。研修の 2 週間前には研修日程表や滞在先情報・渡航時の注意を送付して、研修での訪問先の情報提供を行い、研修への準備を進めさせた。さらに、研修開始時には、研修プログラムとして訪問先の場所・目的・内容・URL などの情報を提供して、訪問前に研修への準備ができるようにし、展示会訪問時には全出展者リスト（500 社程度）からより関心の高そうな企業（30～70 社程度）を抜粋した出展者リストを作成し、商品・商品概要・URL などを取りまとめ、日本語・ポルトガル語で作成した資料を研修生に配布した。研修中にも研修先の情報を前日に送付して訪問までに予習を促した。研修に振り返りをする時間を取り、研修生同士での意見交換を促進するように働き掛けた。さらに若手農業者等の育成研修においては、所属組織・地域で抱えている課題を分析し、その課題を日本企業とのビジネスを通して解決できるか、検討する作業を行った。



研修プログラム



訪問先情報



展示会出展者リスト

6) 成果の確認

a. 研修報告書

研修生は研修中の所見や考察について報告書を作成し、研修の実施記録を残した。また、日本滞在中に共同でグループ報告書を作成し、帰国後に個別報告書を提出することとした。併せてアンケートにより、研修への満足度や意見の聞き取りをした。

b. アクションプラン

帰国後に具体的にどういった活動を実践するか、報告書と合わせて作成し、帰国後に所属先等での報告を義務付けた。

c. 連携強化会議での発表

第2回連携強化会議に参加した研修生は、研修成果の報告を行った。研修報告書やアクションプランの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(2) 過年度研修生調査

平成25年から平成30年に同様の研修に参加した研修生の現在の役職について、以下に示す。合計111名中、退職等で連絡が取れない者は20名(18%)、研修参加時から役職が上がった者は23名(21%)であった。なお、役職が上がったかは役員・部長等になったかどうかで判断した。一方で、役員・部長等は持ち回りである場合も多く、一定期間ごとに役員・部長等でなくなる場合もありうる。

No.	参加年度	No.	国	z	研修時の所属先	研修時の役職	2020年2月現在の所属先	2020年2月現在の役職	備考
1	平成25	1	ブラジル	中堅リーダー	インテグラダ農協	副理事長	退職	—	
2	平成25	2	ブラジル	中堅リーダー	南伯マリアア農協	役員	南伯マリアア農協	組合員	
3	平成25	3	ブラジル	中堅リーダー	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員・広報担当	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員(書記)	
4	平成25	4	ブラジル	中堅リーダー	サンパウロ州柿生産者協会 APPC	組合員	APPC 農協	柑橘生産部長	2012年に農協設立
5	平成25	5	ブラジル	中堅リーダー	トメアス農協 CAMTA	組合員	トメアス農協 CAMTA	組合員	
6	平成25	6	ブラジル	品質管理	コバセントロ農協 Copacentro	役員・畜産技術者	農協倒産	生産者	2019年に農協倒産
7	平成25	7	ブラジル	品質管理	サンパウロ州柿生産者協会 APPC	職員・規格品質管理	退職	生産者	
8	平成25	8	ブラジル	品質管理	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員・畜産技術者	農協倒産	生産者	
9	平成25	9	ブラジル	品質管理	イビウナ農協 CAISP	職員・農業分析官	退職	生産者	
10	平成25	10	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員・畜産技術者	農協倒産	生産者	
11	平成25	11	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	組合長	サンジョアキン農協 SANJO	女性部長	組織解散
12	平成25	12	ブラジル	女性部	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	役員・広報	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	役員	
13	平成25	13	ブラジル	女性部	インテグラダ農協	青年・女性部	退職	—	
14	平成25	14	アルゼンチン	中堅リーダー	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員(J-AGRO アルゼンチン代表)	組織名変更
15	平成25	15	アルゼンチン	品質管理	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	組織名変更
16	平成25	16	アルゼンチン	女性部	旧リオネグロ・コマウエ日本人会	役員・豆腐生産者	—	—	連絡なし
17	平成25	17	パラグアイ	中堅リーダー	パラグアイ日系農協中央会	参事	パラグアイ日系農協中央会	参事(J-AGRO パラグアイ代表)	
18	平成25	18	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人会	部長	イグアス日本人会婦人部	役員	
19	平成25	19	ボリビア	品質管理	サンフアン農協 CAISY	職員・倉庫長	サンフアン農協 CAISY	職員・倉庫長	
20	平成25	20	ボリビア	品質管理	コロニアオキナワ農協 CAICO	職員・品質管理	コロニアオキナワ農協 CAICO	役員(穀物品質管理部長)	
21	平成25	21	ボリビア	女性部	コロニアオキナワ連合婦人会	役員(書記)	退職	レストラン勤務	
22	平成26	1	ブラジル	中核リーダー	コバセントロ農協 Copacentro	理事	退職	—	
23	平成26	2	ブラジル	中核リーダー	モジダスクレーゼス農村組合	農業技師	退職	生産者	
24	平成26	3	ブラジル	中核リーダー	カッポンネート農協 CACB	組合員	カッポンネート農協 CACB	組合員	
25	平成26	4	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協 CAMTA	輸出部門補佐	トメアス農協	広報・秘書	
26	平成26	5	ブラジル	品質管理	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	参事	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	参事	
27	平成26	6	ブラジル	品質管理	JATAK 農業技術普及交流センターIPTDA	組合員	JATAK 農業技術普及交流センターIPTDA	組合員・青年部長	
28	平成26	7	ブラジル	品質管理	サンパウロ州柿生産者協会 APPC	組合員	退職	—	
29	平成26	8	ブラジル	品質管理	イビウナ農協 CAISP	組合員	イビウナ農協 CAISP	組合員	
30	平成26	9	ブラジル	品質管理	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員	退職	サンロッキ市でアグリツーリズム	
31	平成26	10	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員・秘書	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員	

32	平成 26	11	ブラジル	女性部	トメアス農協 CAMTA	組員	トメアス農協 CAMTA	組員	
33	平成 26	12	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	財務部長	サンジョアキン農協 SANJO	女性部	組織解散
34	平成 26	13	アルゼンチン	中核リーダー	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	組員	ハルディンアメリカ生産者組合	組員	組織名変更
35	平成 26	14	アルゼンチン	女性部	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	組員	退職	日本へ出稼	
36	平成 26	15	パラグアイ	品質管理	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	組員	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	役員	
37	平成 26	16	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人会	会員	イグアス日本人会	会員	
38	平成 26	17	ボリビア	中核リーダー	サンファン農協 CAISY	運営補佐	退職	日本へ出稼	
39	平成 26	18	ボリビア	女性部	サンファン連合婦人会	会計担当	サンファン連合婦人会	会員	
40	平成 27	1	ブラジル	中核リーダー	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	組合長	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	役員	
41	平成 27	2	ブラジル	中核リーダー	カップボンニート農協	組員	カップボンニート農協	組員	
42	平成 27	3	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	会員	ブラジル農協婦人部連合会	会員・副支部長	
43	平成 27	4	ブラジル	女性部	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	会員	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	役員（秘書）	
44	平成 27	5	ブラジル	女性部	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	組員	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	組員	
45	平成 27	6	ブラジル	女性部	ジュアゼイロ農協	組員	ジュアゼイロ農協	役員	
46	平成 27	7	アルゼンチン	中核リーダー	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合	組員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合長	組織名変更
47	平成 27	8	パラグアイ	中核リーダー	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	副参事	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	参事	
48	平成 27	9	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人会	会員	イグアス日本人会婦人部	会員	
49	平成 27	10	ボリビア	中核リーダー	サンファン農協 CAISY	組員	サンファン農協 CAISY	組員	
50	平成 27	11	ボリビア	中核リーダー	コロニアオキナワ農協 CAICO	組員	コロニアオキナワ農協 CAICO	役員（教育担当）	
51	平成 27	12	ボリビア	女性部	サンファン連合婦人会	会員	サンファン連合婦人会	役員	
52	平成 28	1	ブラジル	付加価値向上	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	組員	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員（監査役）	
53	平成 28	2	ブラジル	付加価値向上	グアタバラ農協 COAG	組員	グアタバラ農協 COAG	組員	
54	平成 28	3	ブラジル	付加価値向上	イビウナ農協 CAISP	職員・生産管理	イビウナ農協 CAISP	市場分析部長	
55	平成 28	4	ブラジル	付加価値向上	モジダスクルーズ農村組合	農業普及員	モジダスクルーズ農村組合	農業普及員	
56	平成 28	5	ブラジル	中核リーダー	クリチバノス市日伯スポーツ文化協会 ACEC	会員	クリチバノス市日伯スポーツ文化協会 ACEC	会員	Rika Agropecuaria 社農業技師
57	平成 28	6	ブラジル	中核リーダー	プロミソン日伯文化協会	会長	プロミソン日伯文化協会	会長	農場経営者
58	平成 28	7	ブラジル	中核リーダー	サンジョアキン農協 SANJO	組員	サンジョアキン農協 SANJO	組員	農牧開発研究機関 EPAGRI 職員
59	平成 28	8	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協 CAMTA	組員	トメアス農協 CAMTA	組員	
60	平成 28	9	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	生産管理	サンジョアキン農協女性部	女性部	組織解散
61	平成 28	10	ブラジル	女性部	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	組員	サンミゲールアルカンジョ農協 SMA	組員	農村観光協会会長
62	平成 28	11	ブラジル	女性部	スールミナス農協 CASM	組員	スールミナス農協 CASM	監査役	
63	平成 28	12	アルゼンチン	付加価値向上	メルコフロール花卉生産者組合	理事	メルコフロール花卉生産者組合	理事	
64	平成 28	13	パラグアイ	付加価値向上	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	組員	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	組員・青年部長	
65	平成 28	14	パラグアイ	中核リーダー	ピラボ農協	職員・経理	ピラボ農協	職員・経理	
66	平成 28	15	パラグアイ	女性部	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	組員	退職	日本へ出稼	
67	平成 28	16	ボリビア	付加価値向上	サンファン農協 CAISY	サンタクルス支所所長	サンファン農協 CAISY	サンタクルス支所所長	
68	平成 28	17	ボリビア	女性部	コロニアオキナワ連合婦人会	役員	コロニアオキナワ連合婦人会	役員	
69	平成 29	1	ブラジル	付加価値向上	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	理事	ラーモス日伯文化協会 ACBJ	会員（2020 年度仮まつり委員会）	生産者
70	平成 29	2	ブラジル	付加価値向上	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	副会長	
71	平成 29	3	ブラジル	付加価値向上	APPC 農協	組員	APPC 農協	職員	
72	平成 29	4	ブラジル	付加価値向上	モジダスクルーズ農村組合	役員	モジダスクルーズ農村組合	役員	
73	平成 29	5	ブラジル	付加価値向上	ロライマ日伯協会	会員	ロライマ日伯協会	役員	SEAPA（州農畜産局）職員
74	平成 29	6	ブラジル	中核リーダー	バルゼアアグレレ農協 CAMVA	組員	バルゼアアグレレ農協 CAMVA	組員	
75	平成 29	7	ブラジル	中核リーダー	弓場農場	加工担当	弓場農場	品質管理担当	
76	平成 29	8	ブラジル	中核リーダー	APPC 農協	組員	APPC 農協	組員、APPC 婦人部役員	
77	平成 29	9	ブラジル	中核リーダー	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	参事	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	参事	
78	平成 29	10	ブラジル	中核リーダー	おばあ茶ん	職員	退職		
79	平成 29	11	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協 CAMTA	組員	トメアス農協 CAMTA	CAMTA 組員	ACTA(トメアス文化農業振興協会) 副会長
80	平成 29	12	パラグアイ	付加価値向上	ピラボ農協	職員	退職	生産者	
81	平成 29	13	パラグアイ	中核リーダー	コルメナスエンセーナ農協 CAICA	組員	前原養鶏場	牧場管理補佐	
82	平成 29	14	ボリビア	付加価値向上	サンファン農協 CAISY	組員	サンファン農協 CAISY	外部監査員	
83	平成 29	15	ボリビア	中核リーダー	サンファン農協 CAISY	職員・サンタクルス支所次長	サンファン農協 CAISY	職員・サンタクルス支所次長	
84	平成 30	1	ブラジル	若手育成	ウニオンカストレンセ農協	組員・総務部長	ウニオンカストレンセ農協	穀物部長	パラナ州日伯アリアンサ文化協会副会長
85	平成 30	2	ブラジル	若手育成	バルゼアアグレレ農協 CAMVA	組員	バルゼアアグレレ農協 CAMVA	組員	
86	平成 30	3	ブラジル	若手育成	サンジョアキン農協 SANJO	職員	退職		
87	平成 30	4	ブラジル	若手育成	パラナ州日伯アリアンサ文化協会	会員	パラナ州日伯アリアンサ文化協会	会員	きのこ・野菜の個人生産者
88	平成 30	5	ブラジル	若手育成	ノバリアンサ農協 COANA	監査役	ノバリアンサ農協 COANA	組員	
89	平成 30	6	ブラジル	若手育成	バスト地域鶏卵生産者協会 APROBARE	会長	バスト地域鶏卵生産者協会 APROBARE	会長	
90	平成 30	7	ブラジル	若手育成	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合 SINPRIZ	組員	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合	組員、青年部部長	
91	平成 30	8	ブラジル	若手育成	カップボンニート農協 CACB	組員	カップボンニート農協 CACB	組員	
92	平成 30	9	ブラジル	若手育成	レジストロ地域農業生産者組合	組員	レジストロ地域農業生産者組合	組員	
93	平成 30	10	ブラジル	若手育成	モジダスクルーズ農村組合	組員	モジダスクルーズ農村組合	組員	
94	平成 30	11	ブラジル	若手育成	コバセントロ農協 Copacentro	組員	農協倒産	生産者	
95	平成 30	12	ブラジル	若手育成	アダマンチーナ文化体育協会	農業技師	アダマンチーナ農協 CAMDA	生産資材販売担当	
96	平成 30	13	ブラジル	若手育成	JATAK 農業技術普及交流センターIPTDA	会員	JATAK 農業技術普及交流センターIPTDA	会員	
97	平成 30	14	ブラジル	若手育成	モジダスクルーズ農村組合	組員	モジダスクルーズ農村組合	組員	
98	平成 30	15	ブラジル	若手育成	トランスアマゾン農協	組員	トランスアマゾン農協	組員	
99	平成 30	16	ブラジル	若手育成	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	会員	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	組員	
100	平成 30	17	ブラジル	女性部	APPC 農協女性部	組員	APPC 農協女性部	組員・新商品開発	
101	平成 30	18	ブラジル	女性部	レジストロ日伯文化協会	地域活性化委員	レジストロ日伯文化協会	地域活性化委員	
102	平成 30	19	ブラジル	女性部	コバセントロ農協 Copacentro	役員	農協倒産	生産者	
103	平成 30	20	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	会員	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員（経理）	
104	平成 30	21	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	会員	ブラジル農協婦人部連合会 ADESC	役員（監査役）	
105	平成 30	22	アルゼンチン	若手育成	メルコフロール花卉生産者組合	組員	メルコフロール花卉生産者組合	組員	
106	平成 30	23	アルゼンチン	女性部	メルコフロール花卉生産者組合	組員	メルコフロール花卉生産者組合	組員	
107	平成 30	24	パラグアイ	若手育成	ラバス農協	職員	ラバス農協	職員	
108	平成 30	25	パラグアイ	女性部	ラバス日本人会婦人会	会員	ラバス日本人会婦人部	会員	
109	平成 30	26	ボリビア	若手育成	コロニアオキナワ農協 CAICO	組員	退職	建設会社	
110	平成 30	27	ボリビア	若手育成	サンファン農協 CAISY	組員	サンファン農協 CAISY	組員	
111	平成 30	28	ボリビア	女性部	コロニアオキナワ連合婦人会	会員	コロニアオキナワ連合婦人会	会員	
								退職等で連絡が取れない者	研修参加時から役職が上った者
								18.0%	20.7%

2.① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）

農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う次世代リーダーとして見込まれる者を対象に、農産物の高付加価値化、6次産業化等について座学と実習で学び、日本国内における農業関係者との交流を深める研修を実施した。

コース	日程	研修生
(1) アグリビジネス研修「有効活用」	令和元年 9 月 22 日～10 月 17 日	8 名（ブラジル 7 名、アルゼンチン 1 名）
(2) アグリビジネス研修「農業ツール」	令和元年 10 月 28 日～11 月 23 日	9 名（ブラジル 5 名、パラグアイ 3 名、ボリビア 1 名）
(3) 技術研修「土づくり」	令和元年 10 月 5 日～10 月 30 日	3 名（ブラジル 1 名、パラグアイ 2 名）
		合計 20 名（ブラジル 13 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 5 名、ボリビア 1 名）

(1) アグリビジネス研修「有効活用」

1) 基本情報

日程	令和元年 9 月 22 日～10 月 17 日（計 26 日間）
場所	東京都、埼玉県、神奈川県、山梨県、千葉県、静岡県、広島県
研修生	8 名（ブラジル 7 名、アルゼンチン 1 名）
目的	■農業・食産業の組織を牽引していく次世代リーダー、特に新規ビジネスを始める意欲のある者を対象として、農産物の規格外品の有効活用の取組を学び、付加価値を付けた販売に繋げる方法を学ぶ。 ■展示会視察や企業訪問を通じた交流によって、農業分野における最新技術・新製品について学び、日本の技術・製品を活用した新たなアグリビジネスの立ち上げを目指す。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 50 代	ブラジル	AMV コンサルティング／サンフランシスコバレー文化スポーツ協会	技術・販売部長
2	男性 10 代	ブラジル	アグロコマーシャル清水 3K	青果物販売
3	男性 20 代	ブラジル	スルマットグロセンセ農協	職員・新規事業
4	女性 20 代	ブラジル	イビウナ農協	職員・品質管理
5	女性 20 代	ブラジル	APPC 農協	組合員
6	女性 20 代	ブラジル	南伯ピラールドスル農協	組合員
7	男性 50 代	ブラジル	ボンタグロセンセ農協	組合長
8	男性 20 代	アルゼンチン	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	9 月 22 日	日	南米出発	
2	9 月 23 日	月	機内	
3	9 月 24 日	火	日本到着	東京
4	9 月 25 日	水	オリエンテーション	東京
5	9 月 26 日	木	古代蓮の里（田んぼアート）、はせがわ農園（梨農園・6次産業）、道の駅おかべ（直売所）、ティーエス（長ネギ農場）	埼玉
6	9 月 27 日	金	旬八青果（規格外野菜）、アンテナショップ（特産物販売）、千疋屋（高級フルーツ）	東京
7	9 月 28 日	土	広島へ移動	広島
8	9 月 29 日	日	休日	広島
9	9 月 30 日	月	ふぞろいプロジェクト（規格外農産物の販売活動） フレスタ三次店、トレッタ三次、三次ワイナリー	広島

10	10月1日	火	茂田くま加工所（農産物加工）、三次市役所（市長表敬訪問）、こだま食品（乾燥野菜）	広島
11	10月2日	水	東京へ移動、浜松ベジタブル（農産物粉末化）	静岡
12	10月3日	木	食品開発展 2019（日本企業とのマッチング）	東京
13	10月4日	金	グリーンメッセージ（カット野菜工場）、カインズホーム（農業資材店）	神奈川
14	10月5日	土	休日	東京
15	10月6日	日	休日	東京
16	10月7日	月	住友ベークライト（鮮度保持資材）、アルフォ（食品リサイクル） 豊通食料（穀物輸入）	東京
17	10月8日	火	大気社（植物工場）、千葉へ移動	東京
18	10月9日	水	農業 Week（国際次世代農業 EXPO）※	千葉
19	10月10日	木	農業 Week（国際次世代農業 EXPO）、鎌ヶ谷房の駅（特産品販売）※	千葉
20	10月11日	金	第1回中南米アグリビジネスセミナー（日本企業とのマッチング）※	東京
21	10月12日	土	山梨へ移動（※合同）	山梨
22	10月13日	日	広楽園・中込農園（観光農園）、桑郷・国土防災技術（フルボ酸実用現場）※	山梨
23	10月14日	月	休日	東京
24	10月15日	火	研修総括	東京
25	10月16日	水	日本出発	
26	10月17日	木	南米帰着	

※若手農業者等の育成研修「技術研修：土づくり」と合同で実施



規格外野菜販売



野菜・果物の粉末化加工



食品開発展の訪問

4) 研修の成果・考察

- 食品開発展と農業Week（国際次世代農業EXPO）という2つの展示会を訪問し、農業・食産業分野の日本企業とのビジネスマッチングを図った。研修の目的のひとつを、日本企業とのアグリビジネス創出と明確にしたことで、より日本企業との交流に対する研修生の意識が明確になり、積極的に日本企業と会話する姿勢が見られた。
- 具体的には、穀物商社との間でそば（実）に関する商談をして帰国後に生産を開始することになった事例、抗カビパッケージを扱う企業の商品を取り寄せて帰国後にサンプル試験を実施した事例や、青果物の鮮度保持資材のサンプル試験の実施（予定）等が挙げられる。いずれも将来的なビジネスに発展する可能性があり、事務局としてもフォローしていく必要がある。
- さらに、本年度の新たな取組として、研修期間中に第1回中南米アグリビジネスセミナーを開催し、南米の日系農業者とのビジネスに関心を有する日本企業4社を招待して、ビジネスマッチングを行った。
- 第1回連携強化会議の場で上がった「農産物の有効活用」というテーマにおいても、規格外農産物の販売に取り組む企業やNPO（ふぞろいプロジェクト）の取組、道の駅における直売所を視察し、規格外の農産物をいかに消費者に販売していくか、様々な可能性を学ぶことができた。さらに、カット野菜、野菜・果物の乾燥・粉末化に取り組む企業を視察し、今後南米でも広がっていくであろう新たな市場・ニーズについて検討することができた。

5) 研修生による報告書

- 有益であった点・特に印象に残った点

- 食品の鮮度を保つパッケージはとても重要であった。ミクロン単位の微小な穴の数を変え、青果物の呼吸を調整し鮮度を保つMA包装や、エチレングスを分解する鮮度保持資材、食品開発展で見たカビの繁殖を抑制するパッケージなどは、農産物の流通に役立つ可能性がある。
- 見学先や展示会などで見た規格外の農産物を利用し粉末商品へと変える開発技術は、ブラジルでも新たな市場として成立する可能性を感じた。廃棄ロスを減らし食品の栄養価を活用できる良い事業である。
- 様々な企業が残さを飼料などに加工してリサイクルしており、資源の有効活用方法の新たな可能性を見ることができた。ブラジルの廃棄量はとても多いので、ブラジル市場でも検討できる。
- 農産物の有効活用方法として粉末化や乾燥、カットサラダやジャム加工、パン・ケーキ・クッキーへの加工、食品残さを畜産用飼料として利用する方法を知ることができた。

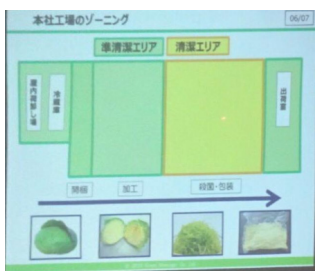
b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- 農作物の鮮度をより長く保てる商品を取り扱う企業との取引の可能性。
- 土壌改良剤を扱う企業が製造する有用微生物を利用し、農薬散布を減らすことができるか大豆畑にテストする。
- そばの生産を開始し、将来的に今回意見交換をした穀物商社にそばを販売していく戦略を検討する。
- 食品乾燥機メーカーの1社は既にブラジルへ販売実績があり、同社の乾燥機は低圧で乾燥させ食材の水分だけを抜き取る。別のメーカーの乾燥機はドライフルーツだけでなく、セミドライや砂糖漬けにすることもできる。加工の手段として食品乾燥機の購入を検討する。

c. 帰国後の所属先・地域での具体的な展望

- 「道の駅」の流通システムや形態についてのノウハウを「輸入」し、「道の駅」プロジェクトを計画し、地域の市長に提案したい。
- 地域で観光客を受け入れて収穫体験をさせる観光農園を始めることを検討したい。
- カット野菜施設の工夫（粘着ロールや手洗い用タイマーなどの衛生管理、野菜の洗浄水、残さの飼料工場への販売）を組合の施設に活用したい。
- 直売所を組合に導入し、マテ茶だけでなく生産者の商品を置くことで彼らの収入安定を図り、マテ茶だけに依存した生活を逸脱できるようにする。それ以外にも食事スペースも併設し、組合で取り扱っているキャッサバでん粉に付加価値を付けた商品（チパ）の販売や、観光客がマテ茶を試飲できるスペース、組合のジャムとトーストなどを軽食や朝食として提供できる場にする。

d. 所属先に見せて実践したい写真 1 枚

(1) 生産者が直接商品を消費者・観光客に販売できる道の駅（農産物直売所） 	(2) 青果物の呼吸を調節する鮮度保持技術（MA 包装） 	(3) カビ対策パッケージの活用を検討 
(4) カット野菜工場の徹底的な衛生管理と施設構造（ゾーニング） 	(5) 観光客に収穫体験をさせ、消費者と生産者の繋がりを作る観光農園 	(6) 長期保存し、時期ずらし販売に活用できる鮮度保持資材 
(7) そばの日本への輸出のため穀物商社を訪問し、そば生産を検討 	(8) インスリン分泌低下を改善することで糖尿病対策になる桑の葉茶 	

(2) アグリビジネス研修「農業ツール」

1) 基本情報

期間	令和元年 10 月 28 日～11 月 23 日（計 27 日間）
場所	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、岩手県、広島県
研修生	9 名（ブラジル 5 名、パラグアイ 3 名、ボリビア 1 名）
目的	■農業・食産業の組織を牽引していく次世代リーダー、特に新規ビジネスを始める意欲のある者を対象として、日本で活用されている農業分野のツール（資材、機械、パッケージなど）について学ぶ。 ■展示会視察や企業訪問を通じた交流によって、農業生産から収穫・選果・加工・流通に関するソリューションや農業分野における最新技術・新製品について学び、日本の技術・製品を活用した新たなアグリビジネスの立ち上げを目指す。

2) 研修生

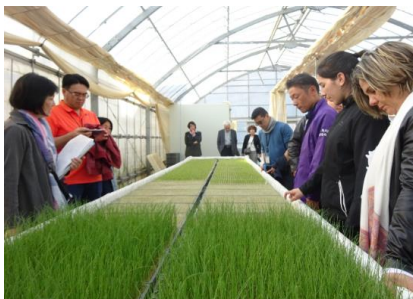
No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30 代	ブラジル	サントイザベラ・サントアントニオダタウア組合	組合長
2	女性 40 代	ブラジル	トランスアマゾンカ農協	営業部長
3	男性 20 代	ブラジル	ミムラフルーツ／ サンフランシスコバレー文化スポーツ協会	生産マネージャー
4	男性 20 代	ブラジル	J.Watanabe 食品	品質管理
5	女性 40 代	ブラジル	サンジョアキン農協	組合員

6	男性 20 代	パラグアイ	イグアス農協	職員
7	女性 20 代	パラグアイ	パラグアイ農牧総合試験場	研究生
8	男性 40 代	パラグアイ	パラグアイ日系農協中央会／ピラポ農協	会長
9	男性 20 代	ボリビア	コロニアオキナワ農協	組合員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	10 月 28 日	月	南米出発	
2	10 月 29 日	火	機内	
3	10 月 30 日	水	日本到着	千葉
4	10 月 31 日	木	オリエンテーション	千葉
5	11 月 1 日	金	日本包装産業展（日本企業とのマッチング）	千葉
6	11 月 2 日	土	休日	千葉
7	11 月 3 日	日	休日	千葉
8	11 月 4 日	月	ジョイフル本田（農業資材店）、しよいかへご習志野店（直売所）	千葉
9	11 月 5 日	火	住友ベークライト（鮮度保持資材）、大田市場	東京
10	11 月 6 日	水	JA やさと（カット野菜、鮮度保持資材実用現場）、久家ぶどう園（観光農園）、金澤四郎商店（ごぼう加工、鮮度保持資材実用現場）	茨城
11	11 月 7 日	木	大気社（植物工場）、日産スチール工業（鮮度保持資材）	東京
12	11 月 8 日	金	中間総括	東京
13	11 月 9 日	土	休日	東京
14	11 月 10 日	日	広島へ移動	広島
15	11 月 11 日	月	JA 広島北部（JA 組織体制、事業内容）、出荷施設、青ネギ水耕栽培	広島
16	11 月 12 日	火	JA 全農ひろしま とれたて元気市（直売所）、ルンビニ農園（小松菜）、大阪へ移動	広島
17	11 月 13 日	水	岩手へ移動、岩手コンポスト・EM 研究機構（有機質肥料・有用微生物実用現場）	岩手
18	11 月 14 日	木	JA 花巻だあすこ（直売所）、岩手コンポストりんご農場（有用微生物実用現場）、東京へ移動	岩手
19	11 月 15 日	金	中間総括、第 2 回中南米アグリビジネスセミナー（日本企業とのマッチング）	東京
20	11 月 16 日	土	休日	東京
21	11 月 17 日	日	休日	東京
22	11 月 18 日	月	マメトラ農機（小型農業機械）、大起理化工業（土壌測定器）	埼玉
23	11 月 19 日	火	ソフトバンク（農業 IoT ツール実用現場）、海外移住資料館 ※	神奈川
24	11 月 20 日	水	アグロイノベーション（日本企業とのマッチング）※	東京
25	11 月 21 日	木	研修総括	東京
26	11 月 22 日	金	日本出発	東京
27	11 月 23 日	土	南米帰着	

※日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修と合同で実施



青ネギ栽培ハウス



土壌改良剤の実用現場視察



展示会（アグロイノベーション）

4) 研修の成果・考察

- 日本包装産業展とアグロイノベーションという2つの展示会を訪問し、農業・食産業分野の日本企業とのビジネスマッチングを図った。研修の目的のひとつを、日本企業とのアグリビジネス創出と明確にしたことで、より日本企業との交流に対する研修生の意識が明確になり、積極的に日本企業と会話する姿勢が見られた。
- 具体的には、青果物のシュリンク包装機の導入を目指した商談、土壌改良に関する南米パートナー企業との連携の可能性、カカオ豆の日本への輸出を目指した商談などが特筆できる。
- さらに、研修期間中に第2回中南米アグリビジネスセミナーを開催し、南米日系農業者とのビジネスに関心を有する日本企業4社を招待して、ビジネスマッチングを行った。
- 「農業ツール」というテーマは日本の農業分野の資材・機械・パッケージなど幅広く学ぶことを目的として、企業訪問や農業資材店の訪問を行った。さらに、鮮度保持資材や農業IoTツール、有用微生物については、企業訪問だけでなく実用される現場を視察したことで、メーカー側だけでなく、ユーザー側の意見を聞くことができ、商品の効果・有用性についてより深く学ぶことができた。小型農業機械や土壌測定器などに対しても研修生の関心は高く、さらに植物工場という次世代の農業形式は研修生の視野を広げる機会となった。

5) 研修生による報告書

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 青果物の鮮度を保つ包装資材について、3種類の技術を見ることができた。具体的には、ミクロン単位の穴によって袋内の酸素・二酸化炭素濃度を調整する、食材が発するエチレングスを水と二酸化炭素に分解する、ぶどうの種から抽出する成分を利用し鮮度を保つの3種類。
- 農協の特殊な生産方法（青ネギの水耕栽培）、資材への投資の仕方、組合員が儲かるための生産方法のシステムを独自で持ち、指導も行っている情熱が非常に印象的だった。また、失敗を最小限に抑え確実に稼げるシステムと365日収穫ができ、安心して生産ができる水耕栽培の管理システムを作り上げている。
- 土壌改良剤や植物活性剤はボリビアの農業が抱えている土壌問題解決の鍵になると感じた。
- 個別の関心に合わせて、日本のチョコレート企業を訪問して連絡先を交換し、さらに日本におけるチョコレート生産や消費の動向について聞いた。
- 農業生産者が直接消費者へ販売を行うシステム（直売）はとても興味深かった。直売所の構造を理解するだけでなく、生産者が知らなければならない販売やマーケティング、消費者との関わりなどについても学ぶことができた。

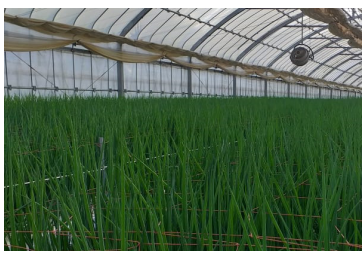
b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- カカオ豆、カカオニブ、植物オイルなど、アマゾン地域の産品を日本へ輸出する。
- 鮮度保持フィルムを使用し、輸出や長距離運送によるりんごのロスを下げるのであれば、ブラジル市場に出荷している大規模な農場を持つ自分たちの組合にとって非常に興味深い商品だと考える。
- 新たなビジネスとして有用微生物を使った土壌改善や畜産の廃棄物処理を活用したコンポスト（オーガニック肥料）の製造を考えている。と殺場から出る汚泥や廃棄物を利用してコンポストの製造を検討しており、悪臭を消臭するために使用することができ、かつ自然にも優しく、他にも様々な使用方法があるため、多方面でのビジネスに繋がりを持つことができると考えている。
- パラグアイでは長年にわたり大規模な大豆生産を実施してきた。生産性を上げるために着々と大型機械が導入され、作業効率を高めた結果、走行による踏圧のためほ場の下層土が硬くなり、根の発達障害による生育不良になってしまった。土壌計測器はこの課題解決の一案となるだろうと考えている。土壌硬度計の説明を受け、扱いやすさ、パソコンに繋ぐ必要なくその場で瞬時にデータが取れることから、土壌硬度計を購入して土壌改良のために活用することを検討している。

c. 帰国後の所属先・地域での具体的な展望

- 低コストで効率的な水耕栽培システムを導入すること。どのような葉野菜に適応し、生産して販売できるかを分析し、市場が求める作物を生産して販売することを検討したい。
- 土壌改良剤を活用して、地域で産出される廃棄物を利用した有機コンポストを生産したい。
- 農業生産者が直接消費者へ販売を行うシステムはとても興味深く、将来的に私たちの組織でも直売の取組を導入することを検討したい。

d. 所属先に見せて実践したい写真 1 枚

(1) 農協が生産者と共同開発する低コストの水耕栽培施設 	(2) 生産者の顔写真を付け、消費者に安心感を与える販売方法 	(3) ぶどうが高品質で外観が良く、高価格で販売される戦略 
(4) 省スペースで、高密度かつ生産性の高いハウス栽培 	(5) 確実に儲かるという仕組みを作り上げた農協のリーダーシップ 	(6) 土壌改良剤を活用して、廃棄物（下水汚泥）から有機肥料を製造する取組 
(7) 自動的に環境制御できる水耕栽培ハウス 	(8) パソコンに繋ぐ必要なく、その場で瞬時にデータが取れる土壌硬度計 	(9) 生産量増加や土壌改良に効果が期待される有用微生物 

(3) 技術研修「土づくり」

1) 基本情報

期間	令和元年 10 月 5 日～10 月 30 日（計 26 日間）
場所	東京都、千葉県、山梨県、長野県
研修生	3 名（ブラジル 1 名、パラグアイ 2 名）
目的	■所属組織の農業生産を改善していく意欲のある次世代リーダーを対象として、日本の農作業における土づくりや土壌に関する最新の研究、土壌改良の最新技術・製品について学ぶ。 ■土壌改良剤等の企業訪問や展示会、ビジネスセミナーによって南米とのビジネスに関心を有する企業と交流し、日本の技術・製品を活用した新たなアグリビジネスの立ち上げを目指す。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 50 代	ブラジル	OCS オーガニック	組合員
2	女性 30 代	パラグアイ	ラパス農協	組合員
3	男性 20 代	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	組合員

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	10 月 5 日	土	南米出発	
2	10 月 6 日	日	機内	
3	10 月 7 日	月	日本到着	千葉
4	10 月 8 日	火	オリエンテーション	千葉
5	10 月 9 日	水	農業 Week（国際次世代農業 EXPO）※	千葉
6	10 月 10 日	木	農業 Week（国際次世代農業 EXPO）、鎌ヶ谷駅の駅（直売所）※	千葉
7	10 月 11 日	金	第 1 回中南米アグリビジネスセミナー（日本企業とのマッチング）※	東京
8	10 月 12 日	土	山梨へ移動 ※	山梨
9	10 月 13 日	日	広楽園・中込農園（観光農園）、桑郷・国土防災技術（植物活性剤実用現場）※	山梨
10	10 月 14 日	月	休日	東京
11	10 月 15 日	火	休日	東京
12	10 月 16 日	水	東京農業大学土壌肥料学研究室（土壌の研究）	東京
13	10 月 17 日	木	日本土壌協会（土壌管理）、国土防災技術（植物活性剤）	東京
14	10 月 18 日	金	ゼロカラ（瞬間凍結技術）、海外移民資料館	東京
15	10 月 19 日	土	休日	東京
16	10 月 20 日	日	長野へ移動	長野
17	10 月 21 日	月	信州せいしゅん村（農村ツーリズム）、アルカンヴィーニュ（ワイナリー）、JA 信州うえだ、カネツ観光農園（土づくり）、東御市役所（市長表敬）	長野
18	10 月 22 日	火	光変換光合成促進農法（ピンク農法）、箕輪農場（薬用ニンジン）	長野
19	10 月 23 日	水	ウッドベルファーム（水耕栽培）、ずくだせ農場（有機大豆）	長野
20	10 月 24 日	木	宮阪農場（有機栽培）、津金農場（高原野菜）、斎藤農場（挿し木）	長野
21	10 月 25 日	金	JA 上田ファーム（いちご観光農園）、東京へ移動	長野
22	10 月 26 日	土	休日	東京
23	10 月 27 日	日	休日	東京
24	10 月 28 日	月	研修総括	東京
25	10 月 29 日	火	日本出発	
26	10 月 30 日	水	南米帰着	

※若手農業者等の育成研修「アグリビジネス研修：有効活用」と合同で実施



展示会（農業 Week）の訪問



大学の土壌肥科学研究室



農協（いちご）

4) 研修の成果・考察

- 本研修は「土づくり」にフォーカスしたより技術的な研修とし、東京農業大学や日本土壌協会で専門的な講義を受け、土壌に関する知識を深めた。さらに農業Week（国際次世代農業EXPO）という展示会を訪問し農業・食産業分野の日本企業とのビジネスマッチングを図った。
- 特に植物活性剤の実用現場視察と企業訪問をしたことで、その有用性についてより理解が深まった。実際に自分たちで植物活性剤を使用し、生産量増加や投入肥料削減の効果を実感することになれば、その後のビジネスに繋がっていくことが期待される。
- さらに本年度の新たな取組として、研修期間中に第1回中南米アグリビジネスセミナーを開催し、南米日系農業者とのビジネスに関心を有する日本企業4社を招待して、ビジネスマッチングを行った。
- 「土づくり」というテーマを軸に、長野県で様々な農場を訪問し、水耕栽培、有機農法、ピンク農法といった、日本で実践されている栽培技術を学ぶことができた。

5) 研修生による報告書

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 植物活性剤を利用することで、土壌の状態を改善し、微生物を増やすことで生産力を高めることができる点。
- 食糧廃棄を有機肥料の生産を行う有効活用方法や、リサイクルすることで有機ゴミ削減などの社会的有益性を知った。
- 米や麦の籾殻とエタノールを利用したハリガネムシの駆除方法、収穫量を良くするため平米当たりの肥料の量を計算する方法。
- 食品廃棄物（家庭やレストランで消費されなかったもの等）や家畜糞尿を再利用した有機肥料の生産と利用は農業生産者の向上に繋がり、環境保護を行う農業者のためにもなる。
- 堆肥（鶏糞や牛糞、廃棄食料など）や緑肥（クロタリヤ（春播き～夏播き用の緑肥）と麦）を利用した方法で土壌を整える技術やさらに地中の線虫を抑制する技術を知ることができた。
- 土壌の専門家から、土壌のPhが6以上の場合、発生するカビ（放線菌）がじゃがいもの見栄えを悪くし、販売できなくなることについて説明を受けた。

b. 南米と日本とのビジネスの可能性

- 良好な関係を結ぶことができたのは植物活性剤の企業。同社が製造している商品は生産者へも有効だが、農業が不可能だった土地を農業できる土地に変えられるのはとても有益である。有機物による製品であり持続可能な生産へと繋がるのは生産者にとっても有益な点である。
- 鮮度保持包装資材は、ブラジルでは需要があると思われる。なぜならブラジルでの食品ロスがとても多く、同社の製品を導入することで保存期間や流通過程でのロスを減らし海外への輸出も可能となると思われるため。

c. 帰国後の所属先・地域での具体的な展望

- 青果物の状態での販売だけでなく、青果物を加工し、加工販売することで差別化を図る。
- 作物栽培の基礎である土作りで有用微生物と堆肥の利用を開始するための準備を行う。

d. 所属先に見せて実践したい写真 1 枚

(1) アーチを立ててネットを張る栽培方法（土壌保護、害虫・雑草予防）



(2) 無臭の鶏糞有機肥料



(3) 生ごみから有機肥料を製造する機械（2 時間程度で処理可能）



2. ② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修

日系農業者団体女性部を対象に、食品製造、花きの栽培、販売等実地体験を交え、日本の農村女性の取組を視察するとともに、女性をはじめとする農業関係者と交流を深めた。

コース	日程	研修生
日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	令和元年 11 月 15 日～12 月 10 日	合計 8 名（ブラジル 5 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 1 名）

1) 基本情報

期間	令和元年 11 月 15 日～12 月 10 日（計 26 日間）
場所	東京都、千葉県、埼玉県、長野県、愛媛県、高知県
研修生	8 名（ブラジル 5 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 1 名）
目的	■日系社会の地域活性化に取り組む意欲ある女性を対象とする。展示会視察し、日本における農産物加工や販売方法を学ぶ。 ■日本の地方を訪問し、農村の地域活性化の取組に触れる。さらに女性のエンパワーメントを目的として、アグリツーリズムに取り組む女性の活動の視察や農村女性団体との交流を図る。帰国後に、所属する組織・地域でのアグリツーリズムや特産品開発の新たな活動を目指す。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 40 代	ブラジル	トメアス農協女性部	部長
2	女性 50 代	ブラジル	サンフランシスコバレー文化スポーツ協会	会員・生産者
3	女性 50 代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	組合員・生産者
4	女性 40 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	役員（副会計）
5	女性 50 代	ブラジル	レジストロ日伯文化協会	会員
6	女性 50 代	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	生産者
7	女性 40 代	パラグアイ	ラパス日本人会婦人会	会長
8	女性 50 代	ボリビア	サンファン連合婦人会	副会長

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	11 月 15 日	金	南米出発	
2	11 月 16 日	土	機内	
3	11 月 17 日	日	日本到着	東京
4	11 月 18 日	月	オリエンテーション	東京
5	11 月 19 日	火	ソフトバンク（農業 IoT ツール実用現場）、海外移民博物館 ※	東京
6	11 月 20 日	水	アグロイノベーション（日本企業とのマッチング）※	東京
7	11 月 21 日	木	休日	東京
8	11 月 22 日	金	ファーム・インさざ山（グリーンツーリズム）	埼玉
9	11 月 23 日	土	高知へ移動、JA 高知県れいほく支部女性部（交流会）	高知
10	11 月 24 日	日	料理講習（米粉）	高知
11	11 月 25 日	月	休日	高知
12	11 月 26 日	火	愛媛へ移動、遊子川ザ・リコピンズ講習（地域活性化）	愛媛
13	11 月 27 日	水	遊子川ザ・リコピンズ講習（商品開発）	愛媛
14	11 月 28 日	木	JA にしうわ八幡浜女性部講習、手芸講習、東京へ移動	愛媛
15	11 月 29 日	金	“日本の食品”輸出 EXPO（幕張）	千葉
16	11 月 30 日	土	休日	東京
17	12 月 1 日	日	長野へ移動	長野
18	12 月 2 日	月	信州せいしゅん村（農村ツーリズム）、味の里とおみ（食品加工）、えだま	長野

			めの会（食品加工）、ウッドベルファーム（トマト）	
19	12月3日	火	八鍬豆腐店（豆腐）、松尾町フードサロン（和食お膳）、十八塚りんご生産協同組合（観光農園）	長野
20	12月4日	水	依田窪南部中学校（学校教育）、丸子福祉会・とんぼハウス・きらり（福祉施設）、東京へ移動	長野
21	12月5日	木	報告書作成	東京
22	12月6日	金	農林水産省（農業女子プロジェクト、研修報告）、研修総括	東京
23	12月7日	土	休日	東京
24	12月8日	日	休日	東京
25	12月9日	月	日本出発	
26	12月10日	火	南米帰着	

※若手農業者等の育成研修「アグリビジネス研修：農業ツール」と合同で実施



農村体験（草木染）



企業組合の商品開発



農村ツーリズム

4) 研修の成果・考察

- 本研修では「地域活性化」を主なテーマとして、地域活性化に取り組む農村女性の取組を視察し交流するとともに、日本におけるアグリツーリズムや特産品開発について学んだ。都会の人に農村体験をさせる取組について話を聞くことで、農村の「何もないけど自然がある」という価値、さらには農家が有する自給自足できる力について、再認識する機会となった。
- さらに食品製造についても米粉料理、和食お膳、豆腐など、実践的な講習を行った。“日本の食品”輸出EXPOでも、日本における様々な加工品を見ることで、新たな商品開発する上での検討材料となった。料理については帰国後に実践しやすいため、研修で覚えたことが各研修生の地域に還元されることが期待される。
- 特に愛媛県の企業組合では、映画作りや特産品開発といった地域活性化の取組について話を聞き、女性団体による加工品開発（トマトケチャップなど）が地域に活力を与えている事例は研修生にとって大きな刺激となった。さらに愛媛県の農協では、特産品であるみかんを活用した料理の講習を受け、地域農産物を活かした食品の製造について、南米の各地域で応用し得るアイデアを得ることができた。

5) 研修生による報告書

a. 有益であった点・特に印象に残った点

- 女性経営者たちとの会話を通して、グループ活動や仕事が生きがいになり、どれだけ幸せな生活をもたらすかを知った。訪問先の団体ではビジネスの事例としてだけでなく、共同作業ややりがいのある仕事によって、充実した生活を送るための方法が見て取れた。共通の目標を持って各自やるべきことをやっていた。
- 知り合った人々の多彩な経験により、商品のブランディングやストーリーを作ることによって商品の価値を高め、商品に適したパッケージやラベルを作り、そして販売方法を工夫するなど、ビジネスにおける商品戦略の重要性を知った。さらに、食品加工が農産物に付加価値をつける手段であることも知った。
- 愛媛県西予市遊子川地区を訪ねた際、企業組合が行っている活動の一環である食堂や同団体が規格外トマトを活用して商品開発を行っているケチャップやポン酢調味料など、企業組合女性グル

ープの特産品・開発事業の活躍が印象に残った。

- 米粉講習はとても印象的で、ブラジルでも米粉食品を作り、市場で販売しようと思った。現在米粉を使った商品はあまり数がなく、グルテンフリーの健康的なレシピを開発できる可能性があるからである。
- 生産者が直接消費者に販売するシステムは、中間業者を挟まない販売方法であり、利益率を高めることができる。さらに商品のパッケージや見た目を用途ごとに変え、各商品に付加価値を付けられる。
- 果物や野菜（いんげん、ゴーヤー、オクラ）を乾燥食品にしてスナック感覚で食べれるようにしているアイデアがとても興味深かった。

b. 実践したい地域活性化のための活動

- 学校でのアグリツーリズムを支援し、学校で月に一度ほど「農業の日」を設けて農場への訪問ができるようにする。
- 直売所を実施してみたい。目的としては地域の“若者と高齢者”を繋げる活動として、収入を得つつ、生きがいに繋がる活動になると感じたからである。私の所属している団体として、地域の世代間でのコミュニケーションの場や地域活性化として盛り上げ、かつ、収益を得る仕組みづくりの一つとして実施してみたいと考えている。
- 所属している団体での現在の中心活動であるマルシェ販売促進活動で、さらに地域の生産者を取り込み、より多くの生産者に加工品開発や規格外野菜の利用方法などを広めることで、移住地内の小規模生産者の活性化に取り組めればと考えている。

c. 帰国後の所属先・地域での新たな特産品開発

- 愛媛県農協の女性部が実践している特産品であるみかんを存分に生かした料理を参考にした地域の特産品メニューの作成をしたい。
- 所属している団体の婦人部や青年部のメンバーに対してアイデア料理の講習会を実施し、団体のメンバーに地域の特産品を考えてもらいたい。私の地域では収穫しても残ってしまう果物・野菜などがあるため、有効に利用できればと考えている。
- 愛媛県の企業組合で規格外になってしまった青トマトを使用した粕漬を見たときに、はやと瓜を使用した商品化がボリビアでできると考え、規格外になってしまった商品アイデアからはやと瓜の他にもキュウリや他の野菜など様々な野菜で応用して商品開発を進めたいと考えている。

e. 所属先に見せて実践したい写真 1 枚

(1) 企業組合の商品開発、特に農産物から作る酢 	(2) 見た目にも綺麗なさくらゼリーを地域のぶどうで実践することを検討 	(3) 企業組合の女性の力で地域を活性化させている活動 
(4) グルテンフリーである米粉菓子の今後の可能性 	(5) 地域の草花や農産物を使った草木染による特産品開発 	(6) みかんの皮を器に使ったみかん丸ごとゼリーの有効活用 
(7) 特産品のみかんを活かした料理 	(8) 企業組合の規格外青トマトを使用した粕漬け 	

2. ③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修は第 1 回連携強化会議の際に希望者の多かった「販売・マーケティング」「地域活性化」という 2 つのテーマで実施し、専門家を派遣した。

コース	日程	研修生
(1) 販売・マーケティング	令和元年 11 月 10 日～14 日	54 名（ブラジル 47 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 1 名、ペルー 4 名）
(2) 地域活性化	令和 2 年 1 月 19 日～2 月 6 日	合計 152 名（ブラジル 147 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 3 名、ボリビア 1 名）

(1) 販売・マーケティング

1) 基本情報

専門家	松村 繁満（まつむら しげみつ） JICA シニアボランティア（マツグロソドスル州スルマツグロセンセ農協）
期間	令和元年 11 月 10 日～14 日（計 5 日間）
場所	ブラジル国ミナスジェライス州サンゴタルド市
参加者	合計 54 名（ブラジル 47 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 1 名、ペルー 4 名）、在外公館 1 名
内容	サンゴタルド地域は地域ブランドを立ち上げ、そのマークを商品に付けることで、付加価値の高い商品を販売している。生産者の情報を消費者に開示し、さらに QR コードの導入によって、生産者の情報や輸送の方法が消費者に示すトレーサビリティに取り組んでいる。研修ではサンゴタルド地域の各生産グループの取組を視察するとともに、農協の改善指導を行っている松村専門家から「カイゼン活動の農業分野への導入」というテーマで、サンゴタルド地域で実践可能な改善の取組について講習を行う。

2) 参加者

ブラジル(47)	アルトパラナイーバ農協(11)、セラードブラジレイロ農協(2)、サンゴタルド地域協議会(3)、サンゴタルドアグリコマーシャル(2)、サンゴタルド協会(3)、ツゲグループ(2)、Leopolis グループ(9)、シマダアグリビジネスグループ(3)、サンゴタルド市長(1)、LA アグリビジネス(1)、サンジョセ農場(1)、Agropesg 社(1)、Allero アグリビジネス(1) スルミナス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、ラーモス日伯文化協会(1)、APPC 農協(1)
アルゼンチン(1)	エコフロール花卉農協(1)
パラグアイ(1)	ラパス農協(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(4)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)、ペルー日系人協会カニエテ(2)
関係機関(1)	在サンパウロ日本国総領事館(1)

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	11 月 10 日	日	ドウラードス出発 サンパウロ到着、サンパウロ出発	サンパウロ
2	11 月 11 日	月	サンゴタルド着 サンゴタルド地域協議会、アルトパラナイーバ農協 COPADAP、サンゴタルドアグリコマーシャル CASG（ヤマシタグループ）、セキタアグリビジネス	サンゴタルド
3	11 月 12 日	火	シマダアグリビジネスグループ、ツゲグループ、セラードブラジレイロ農協、Leopolis グループ、サンゴタルド地域農村生産者支援協会 講習会「改善」松村繁満専門家	サンゴタルド
4	11 月 13 日	水	サンゴタルド出発、サンパウロ到着	サンゴタルド
5	11 月 14 日	木	サンパウロ出発、ドウラードス到着	サンパウロ



サンゴタルド地域協議会の訪問



松村専門家「改善」講習会

4) 研修の成果・考察

- 本研修は第1回日系農業者等連携強化会議で要望のあった「販売・マーケティング」をテーマとし、同テーマで先進的な取組をしているサンゴタルド地域を視察する研修を組んだ。参加者は研修生OB会であるJ-AGROからの呼び掛けもあり、本事業に積極的に関わる意欲的な若手人材が参加した。訪問先のサンゴタルド地域の組織においても意欲的で行動力のある若い世代が経営の中心となっていることもあり、参加者に強いインパクトを与えたと思われる。経営についての基本的な考え方やスピリットは、先代の貢献があったからという尊敬の上に成り立っていることも垣間見えた。
- サンゴタルド地域では生産物に付加価値を付けるための地域ブランドの認識が地域全体にあり、生産者グループ間で問題点（病虫害など）を共有し、対応策の意見交換をしている。1人で問題を抱え込んでも産地としての力にならないという認識がある。同様に、販売においても、1人ではできないことも力を合わせることで可能になるという考えが定着しており、大きな生産量を確保することによって商談を有利に導き、販売力の強化に繋げている。マーケティングにおいても、特ににんにくを生産するグループでは、競合する中国・アルゼンチン産にんにくの輸入動向や、ブラジルの国内市場における入荷量・産地・価格の推移について情報収集をし、冷蔵施設に使用して出荷のコントロールをしている。さらに製品のパッケージの改善やブランディング、人気キャラクターとのコラボによる販売戦略など、参考になる点は非常に多かったものと思われる。
- 松村専門家の講義ではカイゼン（改善）についての概要説明に加えて、現場視察の中で気が付いた改善の必要のある箇所の写真を提示し、参加者にどこが問題で、どう改善すべきかを問いながら解説した。普段当たり前の状況に慣れて、気が付いていない点が多数挙げられ、効率性向上に向けた見直しの機会となった。

5) 専門家の所感

講演会の内容

- 講演では、現在活動しているスルマツグロセンセ農協（COPASUL）の事例を使いながらカイゼン活動の内容を紹介した。さらに今回訪問したサンゴタルド地域の農協や各農業者グループの現場写真などを使いながら、参加者と一緒にカイゼンについての意見交換も実施した。
- 日本の製造現場から始まった「品質・生産性向上」活動のカイゼンは現在全世界に広まり、あらゆる産業の中でこの活動が行われている。数年前からこのカイゼン活動は農業分野へも広まってきている。カイゼン活動の目的は「カイゼン活動を実行し、従業員を育成すること」である。その結果、高い品質、高い生産性（低コスト）の生産物を市場へ提供していく。

研修プログラムの印象

- 今回訪問した農協、各農業生産者グループは6次産業の模範となるようなところであった。生産から出荷・販売までの各プロセスで生産性の高い、良い品質管理が行われていた。また、循環型農業、かんがい設備、各種機械の導入、土壌の微生物分析などの実験室、実験農場など、参加者にとって非常に良い研修になったものと思う。

- 講演をした「カイゼン活動の農業分野への導入」については、今後6次産業で成功を勝ち取るには、このカイゼン活動を通して人の育成をしていくことが重要になる。農協、各農業生産者グループで理解され、実行されていくことを期待する。

6) 研修生の所感

サンゴタルド農業者団体の視察

- 大型の冷蔵倉庫を整備して農産物の保存能力を充実させ、常に市場の動きを調べて、一番利益率が高い時期に市場に出す戦略を取っている点が印象に残った。自分たちが生産しているものだけではなく、例えばピーツの値が安い時期に買い占め、価格が最も高い時期に販売するという方法も実施している。
- 人気キャラクターとのコラボによって、子供をターゲットとした付加価値のある商品を作り、新しい市場を生み出していると感じた。
- お互いの利害が一致した生産者同士が手を組むことによって、地域としての生産能力を高め競争率の高い市場にも対抗する術を身に付けている点が素晴らしい。

改善の講演

- 講演では作業場では気が付かない点を示し、組織力と規律が作業環境に不可欠だと認識できた。講演を通じてどんなに組織力に長けている企業にも、必ず経営や業務を改善できることがあり、無駄を省きコストダウンすることで、組織力の向上に貢献できる。
- 日々の作業の中では、安全性や無駄を後回しにしてしまうことがあるが、今日聞いたことを自分の農場でも実践する新しいアイデアが浮かんだったので実践していきたい。
- 改善や5sの概念について再認識することができた。現場視察で見えた問題、原因と解決策を紹介して分かりやすいと感じた。

(2) 地域活性化

1) 基本情報

専門家	辻本 京子（つじもと きょうこ） 企業組合 遊子川ザ・リコピンズ代表
期間	令和2年1月19日～2月6日（計19日間）
場所	ブラジル国サンパウロ州ピラールドスル市、カップンボニート市、レジストロ市、サンパウロ市
参加者	合計152名（ブラジル名147名、アルゼンチン1名、パラグアイ3名、ボリビア1名）
内容	愛媛県西予市の山間部にある遊子川地域における地域活性化や、遊子川ザ・リコピンズの規格外トマトの加工品開発の取組を紹介する。講習後にグループワークを行い、参加者自身が考え、今後の地域活動に活かせるアイデアを出し合いプロジェクト計画を発表する。さらにサンパウロでは南米各国の女性による「女性による地域活性化セミナー」を実施し、女性団体活動の価値向上及び相互促進を図る。

2) 参加者

No.	日付	国	場所	参加者
1	1月22日	ブラジル	サンパウロ州ピラールドスル市 （その他、カウカイアドアウト、ピニャール、バルジェングランデパウリスタのグループが集合）	57名
2	1月24日	ブラジル	サンパウロ州カップンボニート市	14名
3	1月27日	ブラジル	サンパウロ州レジストロ市	37名
4	1月29日	ブラジル	女性による地域活性化セミナー （ブラジル名39名、アルゼンチン1名、パラグアイ3名、ボリビア1名）	44名

3) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	1月19日	日	日本出発	
2	1月20日	月	ブラジル到着	サンパウロ
3	1月21日	火	ピラールドスルへ移動 地域・農場視察	ピラールドスル
4	1月22日	水	遊子川ザ・リコピンズ活動紹介・トマト料理講習 グループワーク「地域活性化」、食堂ゆすかわ映画上映	ピラールドスル
5	1月23日	木	グループワークのフィードバック ピラールドスル→カッポンボニートへ移動	カッポンボニート
6	1月24日	金	遊子川ザ・リコピンズ活動紹介・トマト料理講習 グループワーク「地域活性化」	カッポンボニート
7	1月25日	土	レジストロへ移動	レジストロ
8	1月26日	日	地域視察	レジストロ
9	1月27日	月	リコピンズ活動紹介・トマト料理講習 グループワーク「地域活性化」、食堂ゆすかわ映画上映	レジストロ
10	1月28日	火	グループワークのフィードバック サンパウロへ移動	サンパウロ
11	1月29日	水	女性による地域活性化セミナー	サンパウロ
12	1月30日	木	若手農業者交流会議 農業ビジネスセミナー	サンパウロ
13	1月31日	金	日系農業者等連携強化会議	サンパウロ
14	2月1日	土	市場視察（青葉祭り、スーパーマーケット等）	サンパウロ
15	2月2日	日	休日	サンパウロ
16	2月3日	月	報告書作成	サンパウロ
17	2月4日	火	ブラジル出発	
18	2月5日	水	乗継	
19	2月6日	木	日本到着	



レジストロでの講演会



カッポンボニートでのグループワーク

4) 研修の成果・考察

- 本研修は第1回日系農業者等連携強化会議で要望のあった「地域活性化」をテーマとし、前年度事業及び今年度事業の日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修で訪問し、研修生からの評判が非常に高かった遊子川ザ・リコピンズの辻本京子専門家を派遣した。愛媛県西予市の山間部にある遊子川地域における、遊子川ザ・リコピンズの規格外トマトの加工品開発の取組や、地元映画製作といった地域活性化の取組を紹介した。地域活性化の実践者である辻本専門家の語り掛けは参加者の心に深く響き、自分たちも頑張ろうとモチベーションを与えることができた。
- さらに、本研修の大きな特徴として、講習を受動的に聞くだけでなく、グループワークによって参加者自身が考え、今後の地域活動に活かせるアイデアを出し合い、プロジェクト計画を発表することを目指した。講習を行った各訪問先ではSWOT分析の手法を用いて、事前に組織・地域

の分析をし、その分析をベースに地域活性化のためのプロジェクト計画を各グループが立案した。

グループ	課題	プロジェクト計画
ピラールドスル① ADESC	地域で作られる手作りしそソースは人気があり販売拡大を検討しているが、しそがある時期に限られ、また品質保持期限の設定に根拠がなかった。	季節外のしそ無しソースを考案するとともに、品質を統一するための規格を作る。さらに品質保持期限設定のため細菌検査を行う。
ピラールドスル② APPC女性部	規格外となる果物（ボンカン）があるが、有効に活用できていない。	ボンカンの粒を取り出し、粒入りジュースを開発する。
カウカイアドアウトADESC	販売している焼きそばの味・具が統一されておらず、前日に夜市があるため焼きそばの売り上げが落ちている。	他の焼きそばとは差別化された新しい味のソースを開発し、独自の焼きそばを販売する。
ピニャール	法人格を有していないため、地域で生産した農産物を販売していくに当たって不利な点がある。	会計士の契約、場所の選定、定款の作成によって、会社を設立する。
バルジェングラン デパウリスタ ADESC	朝市場で販売している商品の外観（規格・保存・パッケージ）に改善が必要である。さらに固定顧客が離れている。	包装資材（コスト・品質）の調査や陳列方法の見直し、さらに若年層を意識した商品の販売に取り組む。
カップンボニート ①CACB女性部	農協女性部会員が高齢化しているが、定款によって会員は組合員でなくてはならないことになっている。	組合の定款を見直し、新たな会員を入れるための条件を広げるとともに広報をする。
カップンボニート ②CACB女性部	女性部は「月の夜市」での固定化した役割分担に慣れているが、欠員の際に代わりに担当できない。	後任（副リーダー）の研修をして、役割ローテーションをできるようにする。
レジストロ①ラボーザ地区日伯文化協会	ラボーザ地区日伯文化協会では、会員の取り決めがなく、計画を実現できない状況がある。	会員規約を作成し、協会の取組を明文化する。さらに観光客を受け入れられるように会館を整備する。
レジストロ②日伯文化協会	日伯文化協会青年部の活動（太鼓、旅行）は行われているが、母体組織である文協との距離感が生まれている。	青年部と日伯文化協会（役員）が話し合う機会を設け（親睦ランチ）、文化的な活動を通して協力関係を改善する
レジストロ③農協婦人会	農協婦人会では若い会員が少なく、高齢化している。さらに家庭環境によって、役員の交代が難しい。	若い会員の入会を募るとともに、役員の作業負担軽減やグループ名見直しによって、活性化を図る。

- グループワークでは、普段集まっているメンバーであっても、なかなか改まって話し合うことのない、各組織が抱える課題について議論して見つめ直した。提示されるのではなく、自分たちが解決策を見つけ出すという作業は、参加者にとって大きな刺激となり、上記のようなプロジェクト計画を策定し発表することで、学んだことを実践するという次のステップに繋がる大きな成果があったものと思われる。グループワーク後の1か月程度で、既にプロジェクト実施のための活動を始めたという動きを聞いており、プロジェクト計画の達成が期待される。
- 1月29日には「女性による地域活性化セミナー」を開催した。本研修の振り返り・フィードバックをすると共に、これまでに訪日研修に参加した研修生の帰国後の活動や、南米各国の女性の活動の共有を行った。それぞれ異なる地域に属していても、食品製造や手工芸品製作といった活動や、高齢化といった抱える問題には共通点が多く見られた。今後も情報交換や交流を継続し、女性団体活動の価値向上や相互促進活動を目指すため、南米女性によるFacebookグループNambeino Hanaを結成することとなった。詳細は1.⑤(2)に記載する。

5) 専門家の所感

講演会・グループワーク

- 遊子川ザ・リコピンズの活動紹介は、通訳を介することで熱意が伝わるかの不安はあったが、参加者は話を真剣に聞いてくれ、通訳を介してであっても伝わった様子であった。リコピンズの後継者をどう育てているかの質問があり、商品の販路拡大によって雇用を生み出すこと、誰でも営業・加工品製造ができるような体制とすること、年長者は若手の意見を聞くことが重要であることを伝えた。
- 今回の研修では講演だけではなくグループワークに取り組むというプログラムであったため、どのようにできるかが懸念であったが、少人数のグループになることで意見を出しやすくなり問題点を絞り込みやすく、それによって解決方法を自分たちで導き出せる手法が有効であった。
- 講演だけでは聞いただけで終わってしまう可能性もあるが、グループワークによって具体的にどんな活動にできるか、というプロジェクト計画に落とし込めた。ひとりひとりの意見を出してもらうことで、よく発言をする人の意見に傾いてしまうのではなく、全員で考えて意思決定をしていくことに価値があったと思われる。

女性による地域活性化セミナー

- 各参加者の女性活動について発表してもらい、お互いにどんなことをしているのか知る機会とした。これによりお互いに似たような課題を抱えていることも明らかになった。
- 今後こういった女性活動の情報交換を進める目的で、Facebookを立ち上げることになった。グループ名のアイデアを出し合い投票によって「Nambei no Hana南米の花」というグループ名が決定した。国はそれぞれ違えど、同じく日本にルーツを持つ人たちでの団結力・一体感を感じることができた。

6) 研修生の所感

講演会

- 辻本専門家は地域の女性達を巻きこんで、長期間に渡って規格外のトマトを製品化しようと奮闘し実現させた、信念の女性である。誰もが困難と思うようなことに挑戦し、それを実現させて地域の人達に希望と元気を与えることができたことに感銘を受けた。
- 知らない土地で経験のなかった農業を始め、さらに加工品開発に取り組んだ行動力に驚いた。失敗を恐れない勇気が、地域の人たちを動かし、共通の目的のために地域をひとつにしたのだと思う。「継続は力なり」という言葉が印象に残った。

グループワーク

- 今後の方向性、例えば10年後を見据えた上で、現在の問題点を話し合いで洗い出すことができ、グループの中で問題意識が明確になって具体的な解決策について話し合うことができた。
- しそソースをどのくらい長期間保存できるか調べるため、細菌検査に取り組むつもりであるが、さらに他の保存食品の研究もしていきたい。
- 地域で作っている農産物を使って手作り製造をすることで、女性達が自分のための収入を得ることができ、大きな刺激になるだろうと思った。これまでやっていたことを見つめ直し、さらに良い方向へ繋げていきたい。
- 今回の研修ではこれまでとは違い、参加者自身が活動を見つめ直し、何ができるか考える機会があった。その過程で仲間のことをより良く知ることができ、関係性も一段と強くなった。
- これまでの活動に満足していた人たちを目覚めさせ、改善に対するモチベーションを与えてもらう機会となった。
- グループワークの結果、プロジェクト計画を立てることで、今後やっていくことがグループの中で明確になった。実現できるように、グループの人たちとさらに話し合っていきたい。

3. 日本の地方企業とのビジネス交流

日系農業者等と日本の地方企業とのビジネス創出を図るため、ビジネスマッチング、セミナー、日系農業者等に関するデータベース更新を実施する。

3.① 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定

前年度事業で作成した日系農業者団体の事業データベース（生產品目、生産規模、日本とのビジネス希望等）、及び地方公共団体へのアンケート等を基に、日系農業者と日本の地方企業との間で事業実現の可能性のあるビジネス構想を策定した。さらに若手農業者等の育成研修の研修生が研修期間中に検討作業をした「日本企業とのビジネス構想」も参考材料とした。3.②や3.③ではここで策定したビジネスマッチング構想を基に日本企業と南米日系農業者とのビジネスマッチングを進めた。

1. ビジネス構想【農産物の鮮度保持】

背景

中南米では、広大な国土のため、農産物の輸送においては長距離輸送が一般的であり、輸送距離が4000kmを超えることも珍しくない。このような輸送には冷蔵車を用いるものの、長時間輸送での品質・鮮度の保持には課題がある。さらに商品にカビ・バクテリアが発生する課題、出荷時期の販売価格の低下といった課題がある。

<主な農産物>

- ・野菜（ブロッコリー、カリフラワー、カット野菜等）
- ・果樹（ぶどう、マンゴー、いちご、柑橘類等）
- ・タピオカ（キャッサバでん粉）

課題	求められる技術 (ビジネスチャンス)	効果
収穫した農産物を長距離輸送する際に商品が劣化し、返品によるコスト増や信用低下	農産物の鮮度保持（短期、中期的）を可能とする技術	商品の劣化を抑制し、返品によるコスト増や信用低下を回避
商品にカビ・バクテリアが発生し、ロスが生じる	水分の多い農産物加工品の保存期間中に、カビ・バクテリアの発生を抑制する技術	商品のカビ・バクテリアの発生を抑制し、ロスを軽減
農作物の出荷時期が他の生産者と重なり、販売価格が低下	農産物の長期保存を可能とする技術	農作物の出荷時期をずらし、付加価値を付けて高価格での販売を実現

考えられるビジネス

- ・農産物の鮮度を保持する包装資材の輸出
- ・カビ・バクテリアの発生を抑制する包装資材の輸出 etc

2. ビジネス構想【農地の土壌改良】

背景

連作障害を考慮しない作付けや化学肥料の連用が常態化しており、ネマトーダなど病虫害が発生し土壌環境が悪化している。
また、ブラジルでは、環境保全に対する意識の高まりとあわせて行政の規制が厳しくなり、農薬や化学肥料の使用を軽減する必要性が生じている。

<主な農産物>

- ・野菜
- ・果樹
- ・穀物

課題	求められる技術 (ビジネスチャンス)	効果
連作や化学肥料の連用により、病気・害虫が発生	病虫害発生を抑制する技術	農産物のロス軽減、作物成長促進
大型機械の多用による土壌圧縮、水分浸透性の悪化、根圏の酸素不足	有機物の投与あるいは有機物分解の促進が図れる技術	土壌団粒化の促進、土壌物理性の改善
肥料の過剰施肥により、各養分含有量にアンバランスが生じ、生産性が低減	土壌養分バランスの改善、肥料施用量の抑制に寄与する技術	肥料のコスト削減、作物成長促進

考えられるビジネス

- ・植物の成長促進、病虫害の発生抑制に寄与する土壌改良資材の輸出
- ・有機物添加あるいは堆肥等の有機物分解促進が可能な製品の輸出
- ・土壌含有の養分バランス改善を促す働きをする土壌改良剤の輸出

3. ビジネス構想【農作業の省力化・効率化】

背景

中南米では、穀物等の大規模機械化農業が行われている一方で、野菜・果樹等は手作業により播種・定植・収穫及び包装等を行っているところが多くある。そのため、農産物の販売価格低下の状況下、人件費の高騰、雇用者管理の必要性などにより農業経営者の負担が増大している。

<主な農産物>

- ・野菜
- ・果樹

課題	求められる技術 (ビジネスチャンス)	効果
野菜・果樹等に関する農作業が人力依存で、人件費などのコストがかかる	起伏の多い地形で、野菜の定植に適した小型の農業機械	農作業の機械化により人件費などのコスト削減
包装など収穫後の作業が手作業であり、人件費もかかり効率が悪い	パッキングマシン等による収穫後作業の機械化	パッキングマシン等、適正なサイズの機械導入による作業効率の向上
ぶどう摘粒などの作業に使用する鉢は重量があり、短期間で破損する	軽量で操作性のよいぶどう鉢	女性にも扱いやすい道具を使うことにより摘粒などの作業効率を上げることができる

考えられるビジネス

- ・野菜の定植機械の輸出
- ・パッキングマシン等の輸出
- ・作業効率を上げるための良質なぶどう鉢などの道具の輸出

4. ビジネス構想【規格外農産物等の有効活用】

背景

中南米では、収穫時には大量の農産物を扱うため、収穫後の洗浄、包装等の作業が粗雑で廃棄しなければならない農産物の発生、また、出荷時期が集中し値崩れを起こし廃棄しなければならない農産物が生じている。規格外農産物も含め、収入源を拡げるためにも、廃棄してきた農産物を有効活用する技術が強く求められている。

<主な農産物>

- ・野菜
- ・果樹

課題	求められる技術 (ビジネスチャンス)	効果
収穫・洗浄・梱包の過程で損傷、もしくは生産時期の集中により、廃棄される農産物が発生	廃棄される農産物（損傷部分以外）を活用する技術（カット、ジュース、ピューレ、など）	廃棄しなければならなかった農産物を加工によって販売できる商品にする
販売規格に合わないため、低価格で取引される規格外農産物が発生	規格外農産物を加工し商品化する技術（乾燥、粉末、チップス、など）	低価格で販売していた規格外農産物を加工品にして付加価値を高めて販売する
利用価値のある農産物残渣が廃棄物として処分	農産物の未利用部分の活用技術（ピール、種子油、香料、など）	廃棄量を削減し環境負荷を減らすと共に、新たな収入源とする

考えられるビジネス

- ・農産物の加工機械（カット、乾燥、搾汁・搾油など）の輸出

5. ビジネス構想【農産物・加工品の日本への輸入】

背景

中南米日系農協等では、農産物を日本へ輸出したいという希望は根強い。しかし、ミバエの問題など一般的な農産物を輸出するには解決しなければいけない課題があり、時間がかかる。ここでは既に日本企業としてブラジル他組織から輸入実績があり、本事業対象農協も輸出を希望している農産物を挙げる。

<主な農産物>

- ・穀物、雑穀（そば）
- ・果物
- ・カカオ豆
- ・食品（コーヒー、お茶、ワイン）

課題	求められる技術 (ビジネスチャンス)	効果
限られた農地で収益を上げるため、現在の作付体系を変えずに短期間で育つ作物（そばなど）を栽培し、日本への販売を検討	そばを日本へ輸入するため、規制されている農薬、求められる品質などの知識と手続き	品質等に厳格な日本への輸入を可能にする
農産物（カカオ豆など）の日本への販路を模索している	カカオ豆の発酵方法や取扱方法、輸入に必要な知識と手続き	
南米の食品の日本への販路を模索している	南米食品の輸入に必要な知識と手続き	

考えられるビジネス

- ・南米の原料・食品を日本に輸入

3.② 現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）

日系農業者団体とのビジネス構想に関心を有する日本の地方企業を中南米に派遣し、日系農業者等とのビジネスマッチングを実施するとともに、当該日本企業も参加したビジネスセミナーを開催した。

(1) 現地でのビジネスマッチング

現地でのビジネスマッチングの参加企業の募集に当たっては、3.③に記載のある通り、6月から事業広報活動を開始し、広報協力依頼（主に海外ビジネス展開支援機関のメルマガ）や中南米関連のセミナーでの講演、展示会訪問での農業・食産業分野企業への事業紹介などを行い、南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業を募った。11月末に南米視察参加（現地でのビジネスマッチング）への応募を締め切り、結果として園芸用具や鮮度保持包装資材、糞尿脱臭剤等、様々な商材を扱う企業10社の応募があった。

その後、12月12日の第3回PMC（事業運営会）で南米側の意見を聞き取り、12月13日に農林水産省との協議によって、参加企業が決定した。結果、園芸用具企業及び生分解性・鮮度保持包装資材企業の日本企業2社が令和2年1月27日～2月6日の期間でブラジルに派遣した。ブラジルの市場調査を目的として、JETRO サンパウロや卸売青果市場を視察するとともに、サンパウロ州ピラールドスル市とペルナンブコ州ペトロリーナ市を訪問し、日系農業者等とのビジネスマッチングを実施した。

1) 基本情報

企業	園芸用具企業 鮮度保持包装資材企業
日程	令和2年1月27日～2月6日（計11日間）
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市、ピラールドスル市 ブラジル国ペルナンブコ州ペトロリーナ市
参加者	2名（各社1名） （園芸用具企業は自社負担でさらに2名同行）

2) 日程

日数	日付	曜	内容	場所
1	1月27日	月	日本出発（羽田空港・関西空港）	
2	1月28日	火	サンパウロ着 JETRO サンパウロ	サンパウロ
3	1月29日	水	ピラールドスル APPC 農協	ピラールドスル
4	1月30日	木	農業ビジネスセミナー	サンパウロ
5	1月31日	金	第2回日系農業者等連携強化会議	サンパウロ
6	2月1日	土	ペトロリーナ ノバリアンサ農協 COANA	ペトロリーナ
7	2月2日	日	サンフランシスコバレー文化スポーツ協会農業者との意見交換	ペトロリーナ
8	2月3日	月	資料整理	サンパウロ
9	2月4日	火	卸売青果市場 CEASA サンパウロ発	サンパウロ
10	2月5日	水	機内	
11	2月6日	木	日本帰着（関西空港・羽田空港）	

3) 現地でのビジネスマッチングの成果・考察

園芸用具企業

- 前年度、今年度の若手農業者等の育成研修で展示会訪問時に研修生が同社のはさみに強い関心を示した。南米市場への展開を進めるため、現地でのビジネスマッチングに参加した。南米現地で入手できる通常のはさみと比較し、重量・操作性が軽く、繰り返し作業の負担を減少させることで、作業効率を高め、生産量増加・労働コスト削減に貢献できる。
- 同社のはさみは軽量で使いやすいと全体的に評価が高かった。はさみを使いながら両手が使えるも

の、簡単に研ぐことのできる砥石が特に注目された。農業資材店の調査では、安価な国内製や中国製のはさみで15-25レアル、日本製は120-140レアルで販売されていた。一般に、使い方の粗い労働者には国内製等の安価なはさみを購入することが多いようであった。

鮮度保持包装資材企業

- 同社の生分解性・鮮度保持袋は常温でも青果物の鮮度保持に十分効果を発揮するため、南米のようにコールドチェーンが十分でない地域での活用が期待できる。エチレングスを分解する包装資材は現段階では南米で広まっておらず、さらに生分解性というグローバルな環境問題に対応した製品であること、ブラジルの生分解性認証も取得していることから、南米日系農業者の関心は高い。
- 農産物が発生するエチレングスを除去して熟すことを防ぐ効果には日系農業者からも期待が高く、試験の結果が待たれる。なお、エチレングスの排出量の少ない農産物ではエチレングス分解による効果は少ないが、試験データによれば重量（水分量）の目減りを防ぐ効果も期待ができるため、その試験も合わせて必要となる。さらに果物を衝撃から守る発泡スチロールネットにも関心が高かった。
- 包装資材をブラジルで生産している企業に、添加剤だけを日本から輸出し、国内製造をする可能性を検討するために2社と面談し、双方が関心を持って前向きな話をする事ができた。採算が合えば国内製造への展開が期待できる。



商談会（園芸用具企業）



商談会（鮮度保持包装資材企業）

（2）農業ビジネスセミナー

1) 基本情報

日程	令和2年1月30日（木）14:00～17:30		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA、日本企業等	計 66 名	計 16 名
内容	1) 講演：南米・日本間での国際ビジネス 2) 事業紹介（トメアス農協、ブラジル企業1社、日系企業3社） 3) 商談会		
言語	日本語・ポルトガル語同時通訳		

2) 参加者

ブラジル(49)	ロライマ日伯文化協会(1)、スルミナス農協(2)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、バルゼアアレグレ農協(2)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、イビウナ農協(2)、イビウナ農村組合(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、APPC 農協(4)、ウニオンカストレンセ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、スルマットグロッセンセ農協(1)、ノバリアアンサ農協(1)、ボンタグロセンセ農協(1)、レジストロ日伯文化協会(2)、ラーモス文化協会(1)、セラードブラジレイロ農協(1)、サンジョアキン農協(2)、サントイザベル・サントアントニオオタウア組合(1)、カップボンニート農協(1)、グアタパラ農協(2)、サンフランシスコバレー文化スポーツ協会(2)、パラナ日伯文化連合会(1)、OCS オーガニック(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、文協
----------	--

	Rural(1)、サンタカタリーナ州日系人協会連盟(1)、その他民間企業・団体等 5 社(5)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合 (1)、メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(11)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラパス農協(1)、ラパス日本人会婦人会(1)、コルメナアスンセーナ農協 (1)、ピラポ農協(2)、イグアス農協(1)、イグアス日本人会(1)、イグアス日本人会婦人会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協 (3)
ペルー(1)	ペルー日系人協会カニエテ(1)
関係機関(16)	農林水産省(3)、在ブラジル日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、日本企業・団体等 6 社(8)



農業ビジネスセミナーでの講演



商談会（穀物輸入団体）



商談会（鮮度保持包装資材企業）

3) 議事要旨

トメアス農協【南米・日本間での国際ビジネス】

- トメアス農協は2002年に日本向けの果肉ピューレの輸出を開始。品目はアセロラ、クプアス、アサイーなど。一時は日本のアサイーブームでトメアス農協の総生産量の60%（年間6千トン）を日本に輸出していたが、ブームが過ぎてからアサイーの年間輸出量は300トンまで落ちた。現在はブラジル国内市場、特にサンパウロを目指している。さらに輸出に必要な認証の取得に取り組んでいる。トメアス農協は2009年からカカオ豆を日本へ輸出しているが、厳しい品質管理基準を遵守する必要がある。日本への輸出前に必ずサンプルを送り検査をしてもらうが、結果が出るまでに30日間、貨物船が日本へ到着するまでに更に40日間かかるため、生産者が支払いを受け取るのは2～3か月先になってしまうという厳しい条件がある。現在のカカオ豆の取引を維持し、今後輸出量を増やしていきたいが、組合員の生産量には限りがあり、組合員以外から購入するカカオ豆の品質基準を遵守するのは容易ではない。さらに果肉ピューレを輸出する際に包装の熱溶着の技術も悪く、日本に着くまでの途中で漏れてしまうという重大な問題も抱えている。

園芸用具企業

- 鉄鋼材料店として創業し、現在のはさみ・のこぎり等、園芸に関係する商品を製造している。特にぶどう用の製品を多く扱っており、刃の表面にテフロン加工することで軽い操作性が長く続くのが特徴。刃に目盛があり測定しながら使えるもの、刃の先端を丸くしたもの、軽く切れるもの、など様々なはさみを扱っている。他には、ぶどうの収穫専用のはさみ、切ったものがつかめるはさみ、花穂整形器という房づくり道具、花のかすを落とすための道具、環状剥皮する道具、コンパクトな刃研ぎ、作業をしながら洗浄ができるはさみケース、刃物の汚れを落とすクリーナー、など。メーカーとして、南米の農業に適した道具を提供していきたい。

鮮度保持包装資材企業

- 生分解性・鮮度保持袋を販売している。青果物の上から被せるだけで効果があり、常温でも効果が得られるのが特徴。野菜や果物から発生する成分エチレングスをまず袋の外に排出させ、更に残ったエチレングスと酸素が袋の表面の外側に向かって水と二酸化炭素に分解される。袋の中には二酸化炭素と水が残り、その水は純水で非常に殺菌性の高いため、その2つの面で鮮度を保つことが可能になる。人体に安全な抗菌剤を使っており、その抗菌作用でカビが発生しないことでも鮮度を保

つ。バナナは25度から30度の室温、袋をかけていない状態、ただのビニール袋に入れた状態、当社商品を被せた状態の3パターンで5日後に結果を見ると、当社商品を被せたバナナがきれいな状態を保つことができた。当社は酸化型の生分解機能を使用しており、ブラジルの認証も取っている。鮮度保持の機能が欲しい場合は鮮度保持の添加剤、生分解の機能が欲しい場合は生分解の添加材を混ぜることで、クッション材・農業マルチ等に機能をプラスすることができる。

農業機械開発企業

- 当社のビジョンは高生産性、持続可能性を目指す農業を実現させるためのソリューションを提案できるリーダー企業になること。土壌・作物の分析を行い、各作物に合った機器類を個別に開発する。1つの作物に特化した農業機器が必要であれば、まさにそれが当社の取り組みであり、農業にかかる様々な課題に対するソリューションを提供したい。

穀物輸入団体

- ブラジル・アメリカの拠点を増やし、より競争力のある価格の飼料原料を日本の農家に供給しようと取り組んでいる。主にマトピバ地域（マラニョン州、トカンチンス州、ピアウイ州、バイア州からなる）で生産されたとうもろこし・大豆をマラニョン州サンルイスのイタキ港にターミナルを持って、集貨した物を貨車でサンルイスまで運び、そこから本船に乗り換えて中国・日本等に輸出している。

3. ③ 日本での連携促進の取組（事業広報活動）

(2)の研修・交流事業で日本に招へいた日系農業者（若手農業者等の育成研修）を交えてのビジネスマッチングの機会を設けるため、事業広報活動及び日本国内でのビジネスマッチングを行った。

(1) 事業広報活動

6月～9月の日本研修の準備期間に事業広報活動として、海外ビジネス展開支援機関への広報協力依頼を行った。具体的には、JETRO、JICA、中小機構、農政局、経済産業局、南米関連協会、県庁などである。関東以外でも、今年度は南米移住者の多い西日本を中心に、沖縄・九州・近畿・中国・関東といった地方も訪問し、事業広報により南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業の発掘に取り組んだ。さらに中南米に関連するセミナー講演での事業紹介や、農業関連展示会出展企業への事業紹介といった事業広報活動を行った。その結果を以下に示す。

日付	場所	取組	内容
6月6日	東京	広報協力依頼	日伯協会（兵庫）：移民ミュージアムに事業資料100部設置（7月17日に移民ミュージアムを訪問し30部追加設置）
6月6日	東京	広報協力依頼	日本ブラジル中央協会：ウェブサイトに掲載、130部を送付し、会報会報に事業資料添付
6月6日	東京	広報協力依頼	ラテンアメリカ協会：ウェブサイトに掲載
6月10日	東京	セミナー講演	グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会（農林水産省）での事業紹介
6月19日～21日	沖縄	広報協力依頼	沖縄県産業振興公社：資料設置15部、企業へのメール連絡 JETRO 沖縄：メルマガ配信、資料設置15部 中小機構沖縄：メルマガ配信、資料設置15部 沖縄県庁：事業紹介 JICA 沖縄：セミナーでの資料配布30部、メルマガ配信
		展示会訪問	農水産業支援技術展
6月25日～27日	九州（福岡、熊本）	広報協力依頼	九州農政局：メルマガ配信、セミナーでの資料配布70部 JICA 九州：メルマガ配信 九州経済産業局：メルマガ配信（農政局と重複） JETRO 九州：メルマガ配信

			中小機構九州本部：メルマガ配信 福岡県庁：事業紹介
		展示会訪問	九州アグロイノベーション
7月9日	東京	セミナー講演	中南米経済セミナー「市場として魅力ある中南米」（日本ペルー経済委員会）での事業紹介
7月17日～19日	近畿（大阪、兵庫、京都）	広報協力依頼	JICA 関西：メルマガ配信 日伯協会：移民ミュージアムに30部追加設置（計130部） ジェトロ神戸：メルマガ配信 ひょうご国際ビジネスサポートデスク：協力は検討 兵庫県庁：事業紹介 近畿経済産業局：メルマガ配信、局内関連部署にも周知 中小機構近畿本部：メルマガ配信 JICA コラボデスク大阪：資料設置20部 近畿農政局：メルマガ配信、資料設置20部
7月18日	大阪	セミナー講演	JICA 中南米ビジネス環境セミナー（JICA 関西）
7月18日	東京	セミナー講演	中南米フードバリューチェーン分科会（JICA 食と農の協働プラットフォーム JiPFA）
7月26日	東京	広報協力依頼	東京都中小企業振興公社：メルマガ配信（農水省協力） 中小機構本部：メルマガ配信 JETRO 本部：メルマガ配信（農水省協力）
9月4日～6日	中国（広島、岡山）	広報協力依頼	広島日伯協会：ウェブサイトに掲載 中小機構中国本部：メルマガ配信 中国経済産業局：メルマガ配信 広島県庁：メルマガ配信 JETRO 広島：協力は検討 ひろしま産業振興機構：協力は検討 中国四国農政局：協力方法は検討
9月19日	埼玉	広報協力依頼	関東農政局：協力方法は検討 関東経済産業局：協力は検討

(2) 訪日研修時のビジネスマッチング

事業広報活動を訪日研修に先駆けて実施し、9月下旬～11月下旬に若手農業者等の育成研修で日系農業者を日本に招へいた際に、日本企業のビジネスマッチングを以下5種類の方法で実施した。なお、今年度の3～5については今年度事業の新たな取組として実施した。

今年度から新たに実施

展示会	企業訪問	アグリビジネスセミナー	実用現場視察	個別マッチング
-----	------	-------------	--------	---------

1) 農業関連展示会訪問

若手農業者等の育成研修で農業関連展示会を訪問した。具体的に訪問した展示会は、食品開発展、農業 Week（国際次世代農業 EXPO）、日本包装産業展、アグロイノベーションの4つであった。展示会訪問時には全出展者リストからより関心の高そうな企業（30～70社程度）を抜粋した出展者リストを作成し、商品・商品概要・URLなどを取りまとめ、日本語・ポルトガル語で作成した資料を研修生に配布した。展示会で交流した企業の中で、研修生が関心を持った企業が複数社あった。

No.	展示会	日付・会場	出展者数	特徴	研修コース
1	食品開発展	10月3日、東京ビッグサイト	570社	食品の機能性・美味しさ・安全性情報の総合展示会	アグリビジネス研修「有効活用」
2	農業 Week	10月9～10日、幕張メッセ	680社	最新の農業技術・資材・テクノロジーが集まる日本最大級の農業技術展	アグリビジネス研修「有効活用」、専門研修「土づくり」

3	日本包装産業展	11月1日、幕張メッセ	464社	パッケージに関する最新機械・技術・サービスが集まる展示会	アグリビジネス研修「農業ツール」
4	アグロイノベーション	11月20日、東京ビッグサイト	156社	農作物の生産、収穫、選果、加工、包装、販売における課題解決の展示会	アグリビジネス研修「農業ツール」

2) ビジネス構想に合致する分野の企業訪問

策定したビジネス構想に合致する分野の企業訪問をした。訪問先は研修テーマや研修生の関心に合わせて設定した。訪問先の場所・目的・内容・URLは研修開始時に研修生に提供するとともに、さらに訪問前日に再度送付して訪問までの予習を促した。

3) 中南米アグリビジネスセミナー

3.②と合わせて、南米に関心を有する農業・食産業分野の日本企業を募集し、南米日系農業者に対して商品のPRをする機会として2回、農林水産省で開催した。

基本情報

日程	第1回：令和元年10月11日（金）14:00～17:00 第2回：令和元年11月15日（金）14:00～17:00
場所	農林水産省
参加者	第1回：日本企業4社、日系農業者11名（アグリビジネス研修「有効活用」、専門研修「土づくり」） 第2回：日本企業4社、日系農業者9名（アグリビジネス研修「農業ツール」）
内容	1) 南米農業者活動紹介 2) 日本企業商品紹介 3) 商談会
言語	日本語・ポルトガル語逐次通訳

4) 商材の実用現場視察

南米展開に関心を有する企業、もしくは研修生が関心を有する企業を単に訪問するだけでなく、その商材の実用現場を視察した。商材を扱っている企業の説明だけではなく、実際に使用しているユーザーの感想・意見を聞くことで、商材に関する理解・信頼性を高めることができた。

5) 研修生の関心に合わせた個別マッチング

研修生全員ではなく、個別の関心を有する研修生のみが全体の研修日程を離れて、関係する日本企業を訪問し、具体的な商談を行った。

6) ビジネスマッチングの成果

上記5つの方法で日本企業とのビジネスマッチングを行った企業は74社であった（重複を除く）。

(3) ビジネスに発展する可能性のある企業

本年度事業を通し、日本企業側もしくは南米日系農業者側が関心を示し、今後ビジネスに発展する可能性があるとと思われる企業は17社であった。加えて、現地でのビジネスマッチングに応募した企業7社を加えると、南米日系農業者とのビジネスに関心を示した企業は24社であった。

(4) ビジネスマッチング成果

ビジネスマッチングの結果、今後ビジネスに発展する可能性があるとと思われる企業を17社挙げる事ができた。しかしながら、南米と日本の間にはその物理的距離に加えて、税制・コスト・手続きなどの多くの障壁が存在する。関心から先に進むことが難しい状況が続いているものの、一方で最終的に試験的な取引が成立した企業が2社あった。最終的にビジネスマッチングの成果を以下に整理する。

内容	企業数
南米日系農業者とのビジネスマッチングを行った企業	74 社
南米日系農業者とのビジネスに関心を示した企業	24 社
今後ビジネスに発展する可能性があると思われる企業	17 社
南米日系農業者との間で試験的な取引が成立した企業	2 社

課題としては、ブラジル及び南米に流通させる場合の代理店が必要であるという点。日本企業は海外に支店を開き、在庫を置いて販売をすることよりも、販売代理店となれるパートナー企業を探している場合もある。今後本格的な販売を展開していくに当たっては、ブラジル及び南米への輸送方法や販売方法を構築していくことが必要な状況である。

3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成

南米とのビジネスに関心を有する日本企業への提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。

- 所在地
- 連絡先（電話番号、E-mail）
- ウェブサイト
- 農産物（生産面積、生産量、栽培時期）
- 農産物・加工品の輸出
- 農業生産以外の活動
- 日本企業とのビジネス（課題、要望）

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト該当ページ URL <http://www.nikkeiagri.jp/network.html>



農林水産省
中南米日系農業者との連携交流・ビジネス創出委託事業
Projeto de Intercâmbio, Cooperação e Geração de Negócios dos Agricultores Nikkeis da América do Sul
Ministério da Agricultura, Silvicultura e Pesca do Japão

事業内容 ▾
日系社会
ネットワーク
LANGUAGE ▾



アグリビジネス

主要日系農業団体等一覧

ブラジル	組織・団体名	主な農産物など	日本とのビジネス	関心のある業種や技術など	ページ
サンパウロ州	①イビウナ農協(CAISP)	野菜	希望する	収穫・播種の農業機械	5
サンパウロ州	②カッポンポニート農協(CACB)	大豆、小麦、トウモロコシ	希望する	農産物の栽培・加工技術	7
サンパウロ州	③グアタバ農協(COAG)	鶏卵、飼料	希望する	卵の付加価値化技術	9
サンパウロ州	④バストス地域鶏卵生産者協会 (APROBARE)	鶏卵、肉牛、豚肉など	希望する	加工技術、協同組合精神	11

日系農業者団体データベース一覧

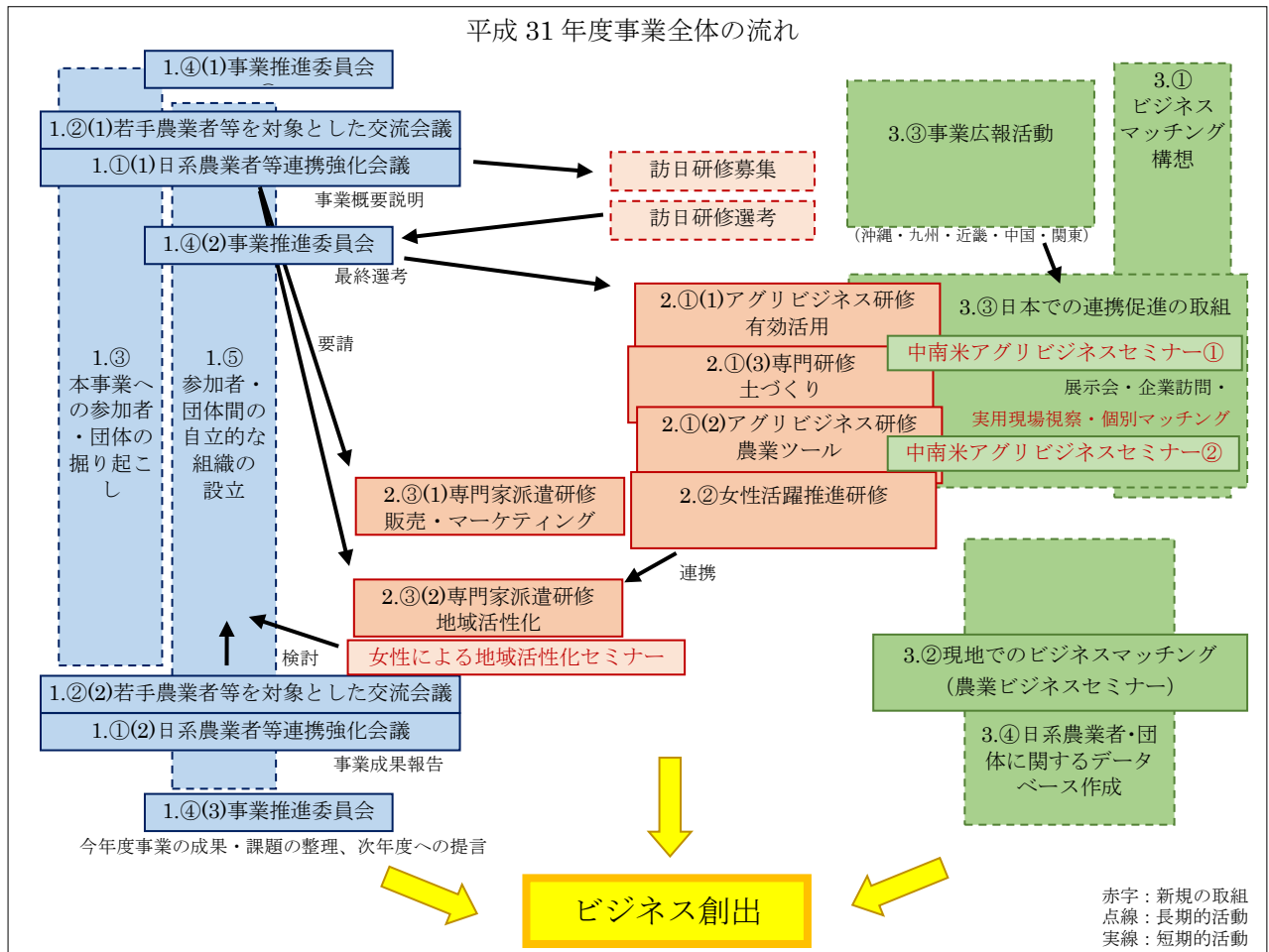
No	国	州・県	市	団体名（日本語）	団体名(原語)	略称	農産物（活動内容）
1	ブラジル	サンパウロ州	イビウナ	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	野菜（リーフレタス、ケール、白菜、レタス、キャベツ）
2	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクレーゼス	モジダスクレーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	レタス、きのこ、柿、蘭、アデモヤ
3	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	南伯グランデサンパウロ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo	CSBGSP	柿、すもも、トマト、ピーマン、葉野菜
4	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協／サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui	APPC	ぶどう、デコボン、アデモヤ、柿、すもも
5	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul		ぶどう、デコボン、アデモヤ、柿、根菜類
6	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、野菜（ハウス栽培）
7	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ地域農協	Cooperativa dos Produtores Agrícolas de Registro e Região	COOPARR	バナナ、パルミット・プブニヤ、野菜、有機餅米、茶
8	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、じゃがいも、レモン、柿、りんご、ぶどう
9	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	グアタバラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataparã	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
10	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPTDA-JATAK	大豆、卵、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜
11	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBARE	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、サトウキビ、アボカド、ユーカリ・マホガニー
12	ブラジル	サンパウロ州	ミランドボリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー（パルメル）、おくら、椎茸、かぼちゃ
13	ブラジル	バラー州	トメアス	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	アサイー、アセロラ、カカオ、クブアス、胡椒
14	ブラジル	バラー州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
15	ブラジル	バラー州	サンタイザベルドバラー	サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ
16	ブラジル	ベルナンブコ州	ベトロリーナ	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
17	ブラジル	バイア州	ジュアゼイロ	ジュアゼイロ農協	Cooperativa Agrícola de Juazeiro da Bahia	CAJBA	ぶどう、マンゴー
18	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	すもも、アデモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿
19	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、キャベツ、ピーツ、大豆
20	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
21	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba	COOPADAP	にんじん、にんにく、とうもろこし、大豆、コーヒー
22	ブラジル	ミナスジェライス州	バラカトゥ	オネステミネイロ農協	Cooperativa Agrícola Oeste Mineiro	CAOM	大豆、とうもろこし、フェイジョン豆、小麦
23	ブラジル	マットグロッソドスル州	カンボグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵
24	ブラジル	マットグロッソドスル州	ナビライ	スルマットグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
25	ブラジル	バラナ州	カストロ	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、きのこ
26	ブラジル	バラナ州	ボンタグロッサ	ボンタグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperonta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
27	ブラジル	バラナ州	ロンドリーナ	インテグラダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial		大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
28	ブラジル	バラナ州	ロンドリーナ	南伯ロンドリーナ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de Londrina		アボカド、ライチ、アデモヤ
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう
30	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし

No	国	州・県	市	団体名（日本語）	団体名(原語)	略称	農産物（活動内容）
31	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardin América		マテ茶、キャッサバでん粉、瓶詰め加工品
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
33	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas	Ecoflor	切花、鉢物、苗
34	パラグアイ	アマンバイ県	ベドロフアンカバレリョ	アマンバイ農協	Cooperativa AMAMBAY Agrícola		大豆、とうもろこし
35	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola		大豆、小麦、とうもろこし、米
36	パラグアイ	イタプア県	ピラポ	ピラポ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola		大豆、小麦、なたね、とうもろこし、ソルゴ
37	パラグアイ	バラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agrícola		大豆、とうもろこし、小麦、マカダミアナッツ、肉用牛
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agrícola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、パラグアイ農牧総合試験場（CETAPAR）の運営
40	ボリビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、モロコシ、とうもろこし、サトウキビ、肉用牛
41	ボリビア	サンタクルス県	サンフアン	サンフアン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし、マカダミアナッツ
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	アーティチョーク、とうもろこし、にんにく、サツマイモ
43	ペルー	リマ県	カニエテ	ペルー日系人協会カニエテ	Asociación Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー

【3】総括

1. 本年度事業成果

平成 30 年度から開始した「中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業」では、事業名に「ビジネス創出」があるとおり、南米日系農業者と日本企業とのビジネスマッチングに一段と重きが置かれている。そのため、南米日系農業者と日本企業とのビジネス創出を事業運営の核として、「ビジネス」色を一層強めて展開した。主な取組から本年度事業全体の成果を総括する。



■ 農業ビジネスに繋がるパートナー成立

本年度はまず事業序盤の事業広報活動に注力した。西日本を中心に、沖縄・九州・近畿・中国・関東を訪問し、海外ビジネス展開支援機関に日本企業への事業広報に協力を依頼して、各機関のメルマガ等で事業情報を発信してもらった。さらに中南米に関連するセミナー講演での事業紹介、農業関連展示会出展企業への事業紹介を行い、日本での連携促進の取組を進めた。その結果、若手農業者等の育成研修の期間中に中南米アグリビジネスセミナーを 2 回開催して、南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業 8 社が参加し、研修生とのビジネスマッチングを図った。また、訪問した農業関連展示会では多くの企業と交流し、現地でのビジネスマッチングに参加した 2 社を含め、多くの日本企業と南米日系農業者とのビジネスマッチングを図ることができた。

その成果として、南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業 24 社をリストアップした。その内訳は、現地でのビジネスマッチングに応募した企業 10 社、さらにビジネスに発展する可能性のある

企業 17 社となっている（ただし重複を除く）。その中で試験的な購入ではあるが、実際に金銭上の売買取引事例 2 件あった。金額や数量としては決して大きくはなく、継続的な購入に至るかは現時点では見えないが、本事業を通してビジネスに繋がった事例として大きな成果であると言える。

■ 「研修・交流事業」と「日本の地方企業とのビジネス交流」の連携

若手農業者等の育成研修では、アグリビジネスの創出を目的とした研修とし、1.アグリビジネス研修「有効活用」、2.アグリビジネス研修「農業ツール」、3.専門研修「土づくり」の3つのコースを設定した。このコースは本年度事業で策定したビジネス構想の④規格外農産物等の有効活用、③農作業の省力化・効率化、②農地の土壌改良、とそれぞれ対応している。いずれも、事業対象国の日系農業者の抱える課題であり、日本企業とのビジネスに繋がり得るテーマをメインに据えた。さらに策定したビジネス構想の①農産物の鮮度保持、⑤農産物・加工品の日本への輸入に関しても、研修の中で該当する企業の訪問や個別マッチングを試みたことで、ビジネス構想に合致した研修を実施した。

研修の中では、1.農業関連展示会訪問、2.ビジネス構想に合致する分野の企業訪問、3.中南米アグリビジネスセミナー、4.商材の実用現場視察、5.研修生の関心に合わせた個別マッチング、の5つの方法でビジネスマッチングを図った。特に3～5の取組については、本年度から新たに実践した取組であり、よりビジネス創出に焦点を当てた結果と言える。中南米アグリビジネスセミナーは、事業広報活動の結果、問い合わせをしてきた南米展開に関心を有する企業を集め、研修生との意見交換会を実施したものである。この中南米アグリビジネスセミナーを開催した背景として、通常の農業関連展示会訪問では多くの農業分野の日本企業と交流できるものの、南米展開に関心を示す日本企業とマッチングできる確率は決して高くはないことが挙げられる。そのため、実際に南米に関心を寄せている企業のみを中南米アグリビジネスセミナーに招待し、これにより双方向で有意義な意見交換をすることが可能となった。中南米アグリビジネスセミナーは合計2回開催し、第1回10月11日は日本企業4社と研修生11名が参加、第2回11月15日は日本企業4社と研修生9名、合計で日本企業8社と研修生20名が参加した。本年度事業の研修実施において、重要な取組のひとつであったと言える。

■ 日本・南米現地研修の連携

日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修は「地域活性化」をメインテーマとし、日本の農村における地域活性化や女性起業家の取組に触れ、さらに帰国後のアグリツーリズムや特産品開発などを目指した。特に研修生の印象に残ったのは、規格外農産物を使った商品開発と地域活性化、グリーンツーリズム（農村体験、草木染）、特産品であるみかんを活かした料理などであった。既に帰国した研修生が実践した活動として、花による草木染、米粉菓子の製作、ぶどうによる特産品開発などが挙げられ、更なる地域活性化活動が期待される。

さらに前年度及び本年度の日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修において、研修生に非常に強い印象・活力を与えた遊子川ザ・リコピンズの辻本京子代表を、農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「地域活性化」の専門家として派遣した。既に辻本専門家の活動を知っている前年度研修生が受け入れの中心となり専門家研修の調整を進めた。この研修の特徴として、専門家の講演を受動的に聞くだけでなく、グループワークによって参加者自身が考え、今後の地域活動に活かせるアイデアを出し合いプロジェクト計画を発表することを目指したものとした。参加者は事前にSWOT分析等の手法を用いて課題分析を行い、自分たちがどんなことをしていくべきか自分で考えるという作業を行った。40～60代が多い女性参加者にとっては容易ではない作業であったが、組織内の改善や、優先してやるべき新たな活動を見出すことに繋がった。

研修後の1か月程度で、プロジェクト計画を実践したという成果が既に聞こえ始め、組合の定款の見直しを総会で提案した、新商品開発のための会議・視察を行った、という実際の行動に繋がってきて

いる。日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修と農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）を連携させ、着実に成果を生み出している好事例であると考える。

■ 若手リーダーを積極的に活用した連携強化

前年度事業で研修生OB会であるJ-AGROが結成され、本事業の運営にも積極的な参加を促している。具体的には、第1回若手農業者等を対象とした交流会議でディスカッションするテーマ設定の会議をJ-AGROで実施した。さらに農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「販売・マーケティング」の実施の際には、J-AGROメンバーが研修内容の提案や参加者の募集をするなど、多方面で活躍してもらった。訪日研修の募集に際しても、J-AGROメンバーから周知をしてもらい、その影響もあって多くの応募を受けることができた。

さらに、第2回若手農業者等を対象とした交流会議では、J-AGROメンバーが会議を積極的に進行させた。一方で、結成されたJ-AGROが今後どのような活動を目指すのか、明確に議論されていない点があり、自立的な組織として確立すべく、現在中心メンバーでの意見交換を進めている。J-AGROのロゴも決定し、さらに3月3日の会議でJ-AGROのミッション・ビジョン・バリューを決定した。今後も月に1回程度のウェブ会議を行い、さらに積極的に本事業の運営に参加していけるよう、事務局としても働き掛けを継続していく必要がある。

なお、本事業の成果として、事務局が関わらないところでも日系農業者等の連携強化が進行している。例えば、令和元年8月にブラジルのグアタパラ農協はボリビアのサンフアン農協の養鶏場を視察した。また、令和元年10月にパラグアイのピラポ農協女性部がブラジル農協婦人部連合会ADESCを訪問し、交流を行った。さらに令和元年10月にサンパウロ州イビウナに赴任中の工藤喜則シニアボランティアがサンパウロ州ピラールドスル市を視察し、土壌改良と有機肥料の重要性についての講演を行った。このように本事業が関与しない交流が行われていることが日系農業者等の連携強化の大きな成果であり、引き続き交流が実施されることが期待される。

2. 今後の展望

本年度事業の成果、次年度以降の事業運営には以下の取組を今後の方向性として整理する。

■ アグリビジネスに主眼を置いた研修

訪日研修は継続して、本年度事業で策定したビジネス構想に沿ったコース設定とし、アグリビジネスに主眼を置いた研修を組むことが望ましい。農業関係展示会で多くの日本企業と交流するとともに（展示会訪問）、事前に募集した南米展開に関心を有する日本企業とのビジネスマッチングを図り（企業訪問、中南米アグリビジネスセミナー、実用現場視察）、さらに研修生の個別の関心に応じたマッチングを行うことで（個別マッチング）、より確率の高いビジネスマッチングに繋がるものと思われる。

■ 海外ビジネス展開支援

さらに海外ビジネスを実現させていくには、関連する制度の確認（法律、税金、規格等）、ビジネス体制の確立（現地パートナー、法人設立、人材等）、コストの算出（輸送費、税金、人件費等）、といった多くの情報を収集しなければならず、現地販売価格を設定するだけでも時間を要してしまい、現地販売価格がなければ買い手である日系農業者も購入するかどうか決定できない。さらに、南米と日本の場合は物理的距離、言語（ポルトガル語、スペイン語）も障壁となり、加えて為替変動リスクや支払金回収方法といった懸念事項も多い。もちろん相手が日系人の場合には言語の問題は一部軽減される場合があり、そこが南米展開を考える上でのひとつのメリットではある。

しかしながら、本事業でサポートできるビジネス創出とは、まさにマッチング（出会い）の部分であり、その後は企業努力に任されている。本年度事業で事業広報の協力を依頼した JETRO・JICA・中小機構・経済産業局のような機関が有する海外ビジネス展開支援のサポートを活用し、本事業の中でカバーできないマッチング以降の展開に繋がるよう働きかけることができるのではないかな。

■ 日系人の専門家派遣

訪日研修に参加できる人数は限られるため、南米内で実施する農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）への期待値は高い。さらに状況が南米とは異なる日本から専門家を派遣したとしても短期間で研修結果を出すことは難しいといった点から、南米内の事情に精通した南米現地の日系人を専門家として派遣することに対して、引き続き要望が挙がっている。例えば第2回日系農業者等連携強化会議で挙げた農業機械開発に関する要望に対しても、日系人を専門家として派遣できれば、この事業の枠組みの中で南米日系農業者側の要望に応えることが可能となる。次年度以降の事業の実施に際しては、南米現地事情により精通した南米現地の日系人専門家の派遣も可能性として検討することが望まれる。

■ ペルーの本事業への参加

本年度事業からペルーが事業対象国に加わったことにより、日系農業者等連携強化会議や農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）の実施に際しては、ペルーからの積極的な参加を呼び掛けた。実際に研修や会議に参加してもらうことで、本事業の主旨を理解してもらうとともに、他の4か国との交流は徐々に進んでいるものとする。一方で訪日研修への参加が認められていないこともあり、事業への関わりはいまだ限定的なところがある。事業推進委員から出された提言にあるとおり、事業のスムーズな展開や、事業対象国を公平に扱うという観点から、次年度以降の事業の実施に際しては、ペルーも訪日研修に参加する可能性を検討することが望まれる。